付　　録

【付録】

1. ヒアリング調査項目（企業、県、自治体用）
2. 沿岸コーディネーター座談会　会議録（全体）
3. 岩手大学の東日本大震災復興支援の取組等（「岩手の復興と再生に」オール岩大パワーを～東日本大震災から１年間の取り組み～　抜粋、復興に関する協定書写）
4. 岩手県震災復興計画（目次、序章、産業振興の箇所抜粋）
5. 釜石市震災復興方針（目次、序章、産業振興の箇所抜粋）
6. その他～東日本大震災復興関連の主な行事（抜粋）

1. ヒアリング調査項目－『被災地域企業　ニーズ・課題ヒアリングシート」』

被災地域企業 ニーズ・課題ヒアリングシート

No.

訪問日時	平成24年　　1月　　日（　）		～	
企業名				
所在地	岩手県			
応対者				
訪問者	岩手大学地域連携推進センター			

1. 被害状況（影響）				
ハード面				
ソフト面				
産学官連携				
2. 特徴技術、商品等				
3. 経営課題				
4. 共同研究等ニーズ	1）共同研究	2）技術指導受け	3）人材育成	4）その他
内容				
時期	1）すぐ	1）半年以内	3）一年後	4）二年以降
5. 共同研究等の実績				
相手方				
内容				
期間				
6. 大学・釜石サテライトへの要望等				
7. その他				
新工場の稼動時期				
人材の有無（商品開発・研究開発）				
開発資金の有無				
その他				

2. 沿岸コーディネーター座談会　会議録（全体）

日時：平成24年2月24日（金）10:00-12:30
場所：岩手大学釜石サテライト第１研修室
参加者：岩手県沿岸広域振興局　経営企画部　産業振興課
　　ものづくり人材育成コーディネーター　　松崎　博善
　　岩手県沿岸広域振興局　経営企画部　大船渡区地域振興センター
　　ものづくり産業支援コーディネーター　　佐々木弘光
　　釜石・大槌地域産業育成センター
　　事務局長　　小笠原順一（途中参加）
　　コーディネーター　　小山　博国
　　岩手大学釜石サテライト
　　産学官連携コーディネーター　　田村　直司
　　三陸復興推進室三陸復興推進グループ主事　　志田　智門
岩手大学地域連携推進センター　技術移転マネージャー　　千葉　広喜
　　産学官連携コーディネーター　　前川　雄二
　　産学官連携コーディネーター　　佐藤　利雄（途中参加）
　　副センター長・教授　　対馬　正秋【座長】

【開催挨拶】
（対馬）
　本日は震災対応でお忙しいところお集まり頂きましてありがとうございます。
　岩手大学は、震災後昨年１０月に釜石サテライトを設置し運営をしております。被災企業の支援を行っていますが、コーディネーターの役割が大変重要だと言うことが活動を通して改めて再認識しているところです。本日の、座談会の開催の目的は、そのような企業支援の中核となって沿岸地方で活動されているコーディネーターの方々の震災の前と後の状況で業務内容としてどのような変化があったのかをご教示いただき、今後の震災復興支援の活動をより効果的に行っていくために、県内だけではなく県外のコーディネーターの方々や産学官連携機関とのネットワークを強化していくなどの活動につなげていく一つのステップになればと考えて開催いたしました。
　それでは、松崎さんより自己紹介や日頃の役割などについて簡単にご説明願います。
【各コーディネーターの所属と役割の自己紹介】
（松崎）
　沿岸広域振興局でものづくり人材育成コーディネーターをしております松崎です。今までの

活動は、管内の企業を訪問して今企業が現在抱えている問題を確認して、どのようなところに情報発信すれば解決するのか、今何を必要としているのかを確認しています。人材育成のために、管内にあります学校を訪問して、企業が必要としている人材についてのニーズを探して活動しています。

（佐々木）

岩手県沿岸広域振興局の大船渡区地域振興センターのものづくり産業支援コーディネーターの佐々木です。昨年度までは松崎さんと同じくものづくり人材育成コーディネーターとして活動していました。震災前は企業と学校のニーズをまず調整したりということを仕事にしていましたが、震災後は復興支援が主たる業務に変更になりました。活動内容としては、後ほど話す機会があると思いますが、震災後１年経つものの、まだまだ地域の企業は復興の途中のため、常にどのような支援できるかを考えながら支援活動をおこなっています。

（前川）

岩手大学地域連携推進センターで産学官連携コーディネーターを勤めている前川です。とりわけ知的財産移転部門ということなので、岩手大学、他大学を含め研究成果、特許技術のパッケージを地域企業に活用してもらうことが主な活動と理解しています。主に今は、沿岸地域を中心とした、被災地企業の課題・ニーズの把握に努めています。これが一段落したならば、企業を訪問する中で宿題をいただいているので、なるべく早く適切な支援コーディネートをするつもりです。去年の５月末まで、（財）釜石・大槌地域産業育成センターのコーディネーターに就いていた際には、仕事の内容自体は本質的に今と変わりませんが、大学コーディネーターと企業コーディネーターという分類をした場合、前職では企業に近い立場で活動していました。現在は、大学に近い立場にあるので大学の研究成果をどのように活用するかという視点には立っているものの、立ち位置が少し変わっただけであり目的は一緒でと考えています。今の部署に来て私は１月足らずなので、大学の研究状況等をまだ把握していないので大学の研究者の顔と名前を覚えつつ、まずは企業ニーズを把握していち早くコーディネートしていきたいと思います。

（小山）

（財）釜石・大槌地域産業育成センターの小山です。実際には産業育成センターに雇われていますが、岩手県沿岸広域振興局の事業で雇われています。日頃は、地元の企業の支援をしています。私は特に、これまで関わりの少なかった企業を中心に企業を訪問しています。育成センターのプロパーのコーディネーターは、10 年以上地域企業等とつながっているので、私はかかわりの少ない企業中心に企業訪問をしてきました。震災後、特に関わりが少ないが必要とされてきているところであるので、これからは、岩手大学の釜石サテライトもできたので、地域企業と岩手大学のパイプ役にもなりたいと思います。

（千葉）
　岩手大学地域連携推進センターの技術移転マネージャーの千葉と申します。去年の５月から岩手大学で活動していまして、岩手大学の成果を県内外の企業のもとめているものを、技術を移転することを行っています。岩手大学での技術移転実績がまだまだ上がっていないので、来年度は売り込みをさらに頑張ろうと思っています。当面は、沿岸企業の復旧復興のため水産・ものづくり等がどのように立ち直れるのか徐々に見えてきているので、そのところに技術を持っていき新しい事業として立ち上がる支援をしていきたいです。また、コーディネーター間のネットワークを更に密にしてやっていきたいと考えております。
（田村）
　岩手大学釜石サテライトでコーディネーターをしている田村直司です。コーディネーターとしては新人ですので、皆様から指導をいただきたいです。前職は、県職員でして、長い期間水産の普及員、振興局にも勤務していたので現場とのつながりもあります。しかし、釜石にはほとんどいなかったので、サテライトに座っていても情報は来ないので、こっちから企業に出向いて情報をとらなければなりません。県では、科学・ものづくり課にいたので、大学や岩手県工業技術センターと、主にものづくりを支援していました。その際、コーディネーターの人たちを雇ってどのように活躍の場を提供していくかということでしたが、大学の立場でどのようにやっていけばよいのかはコーディネーターの先輩と共に復興支援に取り組んでいきたいと考えております。私もまだ釜石サテライトに勤務して４ヶ月なので、知っているヒトも少なく、活動の場が限られますが、いきなり知らない企業に一人でいくこともなかなか大変な状況です。また、サテライトの知名度がまだ低いのか、大学の敷居が高いのか、サテライトのコーディネーター１人では入手できる情報が少ないと思います。これからは他のコーディネーターと連携しながら、情報を共有しながら連携していきたいと考えております。釜石サテライトはコーディネーターが一人なのですが、主事の志田さんがものづくりを主に担当し、私が主に水産系を担当しています。
（志田）
　岩手大学釜石サテライトの志田と申します。私はコーディネーターという肩書きではありませんが、田村コーディネーターが水産系方面を行っているので、そこで補えない部分、私のところでできることをやっていくサブ的な存在です。メインは企業、産業育成より地域全体の復興支援、元気を取り戻してもらうために大学ができることをと考えているので、企業に限らず地域の住民や学校と関わりながら復興支援に関わっています。

【各コーディネーターのこれまでの活動内容（大学等との連携状況も含めて）】
（対馬）
　岩手大学は内陸部にある大学だったので、震災前は沿岸とのつながりが、先生方個人のつながりに依存していたり、岩手ネットワークシステム（INS）の活動が盛んでしたが、大学としては沿岸部での活動が少なかった状況です。震災を機に大学の果たす役割も求められてきてい

るので、新たな連携を県内外の様々な立場の機関のコーディネーター方々と進めていこうと考えています。
　大学との連携や要望等を含めて、これまでの活動をご紹介いただけますでしょうか。

（松崎）
　大学への要望としてではなく、全体的な話しとしてですが、震災前と震災後がどのように違うかと言うと、今は集中と選択がなされていると思います。特に釜石の場合には３つのタイプに分かれると思います。①被災してない企業、②被災してしまった企業、③被災して状況を見ながらと言いますか、今何をしたらいいのかわからずに動けない企業に分かれています。震災から１年が経ち、それが明確になってきていると考えます。企業の動きに選択と集中を感じています。その企業の中身ですが、被災前は、「もの」自体に注目した活動をおこなっていましたが、震災後は復旧という中でいろいろな業務の中で、ウェイトが大きくなっているのが「もの」ではなく「ヒト」中心に移ってきたと痛切に感じています。現在、勤務意欲というのが、本人の意欲もそうですが、次の問題として出てきます。仕事は普通に始めだして、生活環境も整い、普通に生活送っているものの、家族を亡くして家に仕事を終えて帰宅して何もないところで、「ふとっ」考えることになるような心の空白を持っている方々が多いです。私は、心理カウンセラー的な相談も受けています。そのため、経営者もそのような視点が求められると思います。私としては、それに対しどうのこうの言えませんが、そのような機会が非常に多くなり、経営者の人たちにとってこれから大きな問題になってくると思います。ちょっと話題がそれて申し訳ありませんでした。
（佐々木）
　震災後の活動ですが、今松崎さんがおっしゃったように、被災された企業とされてない企業がありますが、被災した企業への支援が私の場合中心的な活動になってきています。企業の復興支援制度もできているが、何らかの制限があり、うまくその制度を使える企業ばかりではありません。支援制度が利用できたから全てが良くなるわけではなく、やはり、雇用やお客さんとの関係があり、企業の変化という状況の中で、すべて私の力で対応できるわけではありません。現在中心となっている動きというのは、ものづくり現場で設備の支援をどのようにできるかというのをおこなっています。現在のところ、松崎さんの言うような「こころのケア」のニーズは寄せられていないですが、これからそういうニーズがあるだろうと視野に入れながら活動して行かなければと気付かされました。今は、欲しいという設備や必要品に対して、２０－５０％しか対応できていないと思います。それは無償提供とか様々な中古品情報提供などですが、やはりものづくり企業の場合は再開したところが結構多いですが、被災前を１００とするとそこまで戻っているところは１０％程の企業のみなので、更に企業支援を行っていきたいです。
また、沿岸部なので、水産業が中心になるのですが、その水産を支えている様々な産業があり、農林水産系を手厚く支援する制度が多くありますが、そのような側面の地域の主たる産業を支

えている事業者への支援がますます重要になってきていると思います。
（前川）
（財）釜石・大槌地域産業育成センターに勤務していたということもあり、今回の本調査での企業ヒアリングでは、小山さんを中心に、産業育成センターの方々と情報交換し、企業訪問を行う際には同行してもらい、情報共有できるようにやってきました。これまで３０社近く企業訪問を行っていました。その内訳としては、沿岸部なので一部が水産加工、設備を集約して稼働させて部品等を加工している企業や工事関係会社などです。いろいろ企業訪問を行っている中で、松崎さんがいったような心の問題もいくつか相談を受けました。本質の話題から離れていますが、みんな喪失感、虚脱感がありました。震災発生後の全てが止まっている状況があった頃から、脱し切れていない従業員さんや家族なくされた方々は、仕事していても喪失感が残っている人もいます。ある経営者は、カウンセラーということではないですが、さりげなく職場の従業員のため意図的に懇親会など開いて話を聞くように接触をもつように努めている人もいました。
大学に対しては、企業の定職率が戻らない中で、若手の社員を大学や工業技術センターに研修に出したいけれども、まずは取り組むべき仕事がありなかなか研修に出せる状況になはありません。震災だけではなく、円高などの影響があり、まずは会社を維持することで精一杯の状況で、大学等を活用しての人材育成ができないようです。地域の企業は、「我々中小企業は、金ない、ヒトない、ものない、仕事ないの四面楚歌だ。」といいます。そのなかで連携して解決していきたいが、内陸部まで出向いて大学と連携するとなれば、きちんとした連携をしなければいけないと考えますし、実際の現在の業務に産学官連携を結び付けることが考えられない状況ため、通常業務がおろそかになるといけないのでまだできないという企業もあります。
一方では、復旧ということで、工事関係の業者は、震災復興やタイの水害等で特需の状態にあり、連携の必要性を感じていないようです。
被災企業は、新しい新商品を開発して売り込みに行くよりも、今をどうしのぐのかで頭がいっぱいのため産学官連携に疎遠になっているという企業が多々ありました。
（小山）
震災後の活動内容として、大きく４つに分かれています。①被災企業を一ヶ月かけて調査し、②その後仮設工場・店舗への支援、③被災地に全国から届く物資のうち、企業向けに届いた物資のマッチング提供、４つめとして④補助金申請への支援を行ってきました。
（千葉）
私は、前職が岩手県担当の特許流通アドバイザーだったので、県内企業の知財を取り扱っており、沿岸企業の知り合いも多くあります。そのなかで、津波で工場が流され、設備の流出が多かったので、そのような設備をまずは復旧させたいということで、今すぐに必要な機材は何か聞いて大学を通じて無償で提供できるものは提供してきました。また、十分ではないが他の部分も情報を得ながら提供していきたいです。被災した企業は、先ほど松崎さんの方から労働意欲もさることながら、メンタルな面でのサポートの重要性を指摘頂き、私もそれを強く感じ

ています。新しい工場を建てて求人をしても人が集まらない状況にあるので、モチベーションを高めるようなサポートを大学としても必要と思います。大学の使命として人材育成があるので、メンタルとモチベーションを上げていくのが必要と切実に感じています。新しい仕事に就く上では、技能が必要なので、技能教育を地域にある大学としてできるところはやっていかなければならないのではないかと考えます。工業技術センターなどと無償で技術供与するなどの連携も必要と考えます。また、文学、音楽等、少しでもメンタル面での苦しみを減らすなどソフト面での支援も必要ではないかと考えます。企業が復旧した後、やはり新商品、新事業など大学の持っているシーズ活かして企業支援に持っていきたいと考えています。

（田村）

水産加工業を中心に企業訪問をおこなっていますが、グループ補助金が採択されたことで事業再開の見通しがついたということで企業経営者の顔色が良くなって前に進んでいるように感じています。

企業訪問をしている水産加工業の社長は若い人が多く、この人たちを活かしたら復興がより進むと考えます。水産物の輸出価格も高くなっているので、生産量増加の面での支援も必要です。

企業にとっては、行政やいろんなところの大学などがバラバラにヒアリングに訪れるので業務の時間が削られるので困るという苦情があります。大学、行政などが、情報を共有できるシステムがあればと思います。行政、大学の支援目的の違いはあるが、ネット上で企業課題を共有するなどやれたらいいと思います。NPO、大学特に経済系の大学が多く入ってきており、企業がニーズを伝えてもその対応を断られるなどマイナスのことがおこっています。岩手大学が行うべきか分からないですが、NPO や各大学の動きを把握して欲しいです。

また、内陸部に移っている企業などでも頑張れなくなっている企業の課題などの把握も大切であると思います。それと、公平性の議論も出るかもしれないですが、やる気のある企業に対してモデル的に支援を集中させて成功事例をつくれば、他の企業のやる気にもつながり、活力が高まるのではないかと考えます。

（小笠原）

情報の共有が一番大事です。沿岸広域振興局と、内陸部との情報共有を目的として、釜石市などで開催しているものづくりイノベーション推進協議会があります。各月で情報共有している本協議会は、３カ年事業という関係もあり閉塞感があるが、それと一緒になれたらいいと思います。役割の違いをうまく利用してチームでやっていけたらいいと思います。その仕組みを作っていきたいです。

【各コーディネーターの皆様が、震災時に何をされていたか（仕事のこと、家族のこと）】

（対馬）

岩手大学では、震災のあった当日、桑の県内外の産学官関係者が集まって事業化の構想を話し合っているシンポジウムの最中に地震がありましたが、皆様はその当日何をされていましたでしょうか。

（松崎）
　釜石市内のベイシティーホテルで開催された講演会に出席していました。関先生の女性起業家の育成のセミナーでした。そのため、特に海沿いに住んでいる女性の方々にお越し頂いていたので、その女性の方々の避難誘導を優先的に行いました。その後、町の中にとにかく行こうと考え、炊き出しをしつつ、企業の状況見て回ったが、建物もなくなっている状況だったので、人を探して歩き回りました。歩いていると誰かしらに会うことができ安否確認を行っていきました。外に出ないと情報がわからない状況だったので、特に外に出て情報を集めていました。
（佐々木）
　大船渡市の合同庁舎にいました。津波は合庁にはこなかったので、被害がこんなに大変な状況になっているとは最初思わなかったです。ワンセグで釜石の情報を見ていましたが、大船渡にある自宅の状況が気になり帰宅しました。高台にある自宅に戻りますと、避難してきた人たちが集まってきていたので、その人たちに炊き出しなどの手伝いをしていました。
　その後、合同庁舎に戻り行った業務としては、通常の固定電話や携帯電話が繋がらない状況でも庁舎には衛星電話もあり、その衛星電話を利用しに来る市民で混み合っていたので、市民の方々の誘導がほとんどでした。
　瓦礫が道路から撤去されて車が通れるようになってから、企業訪問に出たが企業の方々がどこに避難しているのかわからない状況で、人づてに探して、企業の被災状況の収集と支援情報をもって企業回りを行っていました。
（前川）
　地震発生時、（財）釜石・大槌地域産業育成センターの事務所にいたので、火の元など確認して最後に事務所を出ました。自分も避難しなければと、高台にある鉄の博物館にまずは行きました。そこからは大体佐々木さんなどと一緒の活動です。自らの家族の安否確認などで苦労しました。
（小山）松崎さんの話にあった釜石市での女性起業家セミナーに事務局長と一緒にむかっていました。地震の揺れが終わったときには信号が消えていました。事務所内部にも津波で流された車が二台突っ込んでいた状況なので、避難所でお世話させてもらっていました。４月１日から釜石市市役所内に仮事務所として入りまして、支援活動を行ってきました。
（千葉）
　震災当日は、アシスタントコーディネーターと大船渡の企業を訪問する予定だったが、東京での業務が入ったため、そちらはアシスタントコーディネーターに任せて、東京で企業打合せをおこなっていました。TV で地震の情報を観て、大変な状況だと特に津波の映像を観て感じ、お世話になっている企業に連絡をとろうとしたが、通話ができない状況になってしまいました。
　震災直後は、東京で足止めにあい、都内に１０日ほどいました。とにかく、今まで、企業支援をミッションの達成に行っていたが、これからの活動内容に対しては自分自身変えていかないといけないと思いました。被災企業をサポートすることで、地域に恩返しをしたいという思いで、企業支援活動１本に注力することとしました。設備流出した企業への設備提供先を探し

たり、情報収集等を行い大学のツールを使って情報提供を行ったりしました。
　これからは、ものづくりと、ひとづくりを大切にしていきたいです。
（田村）
　3 月 11 日は、防潮堤を観ていて津波のおそれを感じて避難しました。山田町に帰ったが、家のところまで、津波が来ていました。
震災後、ボランティアや加工屋を訪問して回りました。工場が壊れたところが多く、加工屋からはグループ補助金はどのようにすればよいかなどの相談対応をしていました。

【震災後、コーディネーター活動内容がどのように変わったか】
【復興支援の活動の中で、被災企業等からどのようなニーズが多いか（業種・地域ごとの状況）】
【そのような被災企業からのニーズにへの応答・支援状況（他機関からの支援を含み）】
【震災復興起業支援活動の中で、現在各コーディネーターや所属機関が抱えている課題】
（対馬）
　そのような状況を経て、被災企業等からのニーズに対しての応答・支援状況（他機関からの支援も含み）についてご教示下さい。
（前川）
　企業からの要望であるが、設備が津波で流出してなくなったためどうしたらよいかという相談がありました。また、商品開発はおいおい落ち着いたら取り組むとして、明確な考えを持っている企業は少ないようです。その他に要望では、企業人材育成があり、自社での人材育成が難しい中、大学等には育成するシステムをやってくれないかと釜石や大船渡の企業からニーズがありました。そこから輩出された人材が地域の企業に戻ることによって地域が活性化すると思います。前からやっていることとは思うがもっと集中させることや、工業技術センターと協力してやるなどのシステムを構築していった方がよいのでないでしょうか。いろいろな企業の社員教育などの情報を整理して利用するなど応援の仕方もあると思います。
（佐々木）
　機械がそろわなくて稼働率が悪いという課題が企業からありました。
　グループ補助金も地域に雇用を生むため、産業を生むためという視点での採択となっているようで大きい企業ほど採択される可能性が高いという状況があり、勝ち組負け組が発生するということが言われています。そのため、どのようにグループを組んでいくかというように、資金を得ることを考えてしまっているため、本人たちの将来像とは異なり、制度で勝ち組になるための方策に走る人もいるため、グループ補助金の意図するところと異なってきているような実感があります。
　とはいえ、グループ補助金は、一番の優遇制度であるので、手と手を取り合ってやるべきです。私たちがどんなことができるのだろうと常にと考えています。人材面では、学校と企業とを結びつけることもやっているが、企業から講師派遣の希望に対する支援事業を行うようになりました。カリキュラムを考えるときに、こちらからテーマを学校から取り入れていくことで、

岩手大で協力してくれるなら、学校に提案していきたいと思います。

（松崎）

企業は困っていても、自ら発信するということが少ないです。特に、地域の中小では特にそれがない状況です。

仕事も少なくなっていて、パート従業員を休ませている状況があります。企業が強くなっていくヒントを与えることが大事と思うが我々はできないところもあります。特技をもった企業を活かす、高めるには、一人だけではなく、その特技を一定のグループで共有していないと地域が発展しません。そのための人材教育が必要です。モノからヒトへ支援が変わったが、現在設備支援策がたくさんあるものの、このまま同じ支援では５－１０年後には余剰になるのでその点を考えて支援すべきです。

（千葉）

支援対象が水産系とものづくり系では課題ニーズが異なります。水産系は、沿岸、海の側に加工場を置かないとやっていけませんので、震災により人が集まらない状況です。

企業内教育が基本だと思います。企業毎にやり方や求めるモノが異なるためです。

だから、そこに大学の人材育成支援をするときには、その面を企業が何を求めているのかを理解しないとできません。また、町の復興計画が市民には明確に伝わっていないことを感じます。自分たちの生活スタンスや町作りが前のままの町を作るのか、がらりと変えるのかで変わるので、行政に伝えて、その課題に対応してもらえるようにしなければならないと思います。

（小山）

企業のニーズで、グループ補助金の申請書がかけないという話しがよくあります。また、面倒でよくわからないので、支援を受けないであきらめる企業もあります。大学はそこまで支援はできないかもしれませんが、そのようなところも支援が必要であると思います。

（対馬）

たとえば、文系の学生でも、申請書の書類の書き方を覚えて、企業がわかりやすく伝えるようなボランティアなどあってもよいのかもしれません。要は、誰がどこまでやるのかをはっきりとさせることが、ポイントだと思います。そもそも産学官連携自体の活用が何かわからない状況のため、大学の活用方法を知ってもらうことがまずは必要です。企業の活動に活用できそうだとわかったら、新たな事業創出等にも繋がっていくと思います。

（佐々木）

コーディネーター同士のネットワークが大切だと思います。大船渡地域は、大企業の太平洋セメントの工場があり、そこに関わる中小企業が多いです。太平洋セメントは、平成２５年４月～６月の操業体制に元通りになる予定であると聞いています。今の円高などで海外に仕事が流れている状況であり、震災の復旧復興だけでなくそのような状況を加味しつつ、今までにないようなマッチングをして欲しいです。そこで、コーディネーターも他地域のコーディネーターとの情報交換を更に活発化してもらえると地域企業にそこから得られる情報等を伝えることができるので、是非必要だと思います。

（千葉）
　コーディネーターを束ねる人が誰もいない状況です。大学なのか行政なのかわからないが必要なことと考えます。

【コーディネーターが惚れ込む企業とは？】
（対馬）
　コーディネーターが惚れ込む企業とはどのような企業ですか？
（松崎）
　有名企業のような大動脈はさておき、我々は毛細血管のようなところが機能することが大切で、そのような地域企業に目を向けてコーディネートしていくべきと考えています。家族でやっている企業で誰も知らなかったそのような企業を支援して、その企業の成長を観ていくのがうれしいのでそのような企画をしていきたいです。
（佐々木）
　アイディアがある企業がいいです。そのアイディアにアレンジしていくことが大切と考えています。
（前川）
　汎用性のある技術や広く使われていきそうな技術であると、おぼろげにでも見える企業がよいです。また、社長だけではなく、工場長や現場社員にやる気がある企業がよいです。
（小山）
　やる気のある企業がよいが、そればかりではありません。物静かな企業でも、これだけは負けないというものをもっている企業が良いと思います。
（千葉）
　自分の企業の課題をしっかりと把握している経営者がいる企業が良いです。そういう企業は、常に会社をよくするにはと考えているので、自分で課題解決も普段からこつこつ取り組んでおり、そこへ支援していきたいと思います。課題が明確であれば支援しやすいのが明らかです。
（田村）
　やる気のある企業は応えていくことが楽しいのですが、まだ岩手大学サテライトの認知度が低いので利用することを周知してくれる企業や悩みを抱えている企業を応援していきたいと考えています。
（佐藤）
　営業支援できないコーディネーターは必要とされない。自分が得意な分野をよく知っているコーディネーターが大切です。企業からの話しは、全部やるべきだと思います。一度断ると、ホントの意味での相談は、二度とありません。自分の得意なモノを知っていると言うことは、弱い部分も知っているので、誰か得意な人に渡すように心掛けるべきだと思います。もっと釜石市などの沿岸部に来る機会を増やしたいです。
前のとおりに戻りたいという復旧ならば、コーディネーターが関わることはかなり少ないと思

います。
　逆に今は前進するチャンスと考えます。研究開発型の企業になっていくために企業の勘定科目に「研究開発費」を新たに設定して５％程度開発予算を組み込むように意識付けしてやれば、銀行からの融資を受ける際にも支援を受けやすくなるなどメリットを理解してもらえるようにするべきだと思います。
（松崎）
　自分のやるべきことがわからない企業が多いので、そのような企業からやるべきことをきちんと引き出せるようなコーディネートをして、大学等につなげていきたいと思います。
（前川）
　まずは大学の研究の内容、研究状況を把握していきたいです。
（千葉）
　ものづくり系に力を入れてきたが、これからは農林水産業に力を入れていきたいと考えています。
大学への要望は、どの大学がどう動いているちゃんとウォッチしておいて欲しいと思います。

【震災復興起業支援活動の中で、現在各コーディネーターや所属機関が抱えている課題】
（対馬）
　震災復興企業支援活動の中で、現在各CDや所属している機関が抱えている課題や展望を簡単に教えて下さい。
（田村）
　陸上養殖による産業支援や今検討がなされているアカモクの産業化への支援をしていきたいと思います。
（志田）
　地域の若い人たちへの起業化の意識付けをしていきたいです。そして、そのような熱意ある地域の若い人たちへの手伝いをしていきたいと思います。
（佐藤）
　先ほどのテーマで話ができなかったので個々で話させてもらいますが、惚れ込む企業というのではなく、逆に経営者に惚れ込まれるコーディネートしていかないと行けないと私は考えています。
　取り組んでみたいこと、大学の復興支援本部のインキュベーション担当になって、やっぱり復旧ではなく復興への支援がしたいです。特に女性の起業家を育成していきたいと思います。女性の視点での発想は本当に違います。食品開発でも新サービスでもそう言うものをやりたいです。
（千葉）
　企業へのコーディネートしていく際に、戦略とコンセプトが必要と思います。基本的には、コンセプトは企業が作るのですが、地域の企業には大学が戦略やコンセプトを企業側に気づか

せる支援も必要であると思います。そこがないと、新商品はできたとしても、売れないということになると思います。それを通じて、企業も意識が変わってくると思います。

（対馬）それでは、話し足りないところもありますが、時間になりました。本日は、長時間に亘り皆様ありがとうございました。あっという間に時間が過ぎてしまいました。本日は、皆様の忌憚のない意見をいただきましたので、今後の活動に反映して行きたいと思います。本日はありがとうございました。

3. 岩手大学の東日本大震災復興支援の取組等（「岩手の復興と再生に」オール岩大パワーを～東日本大震災から１年間の取り組み～　抜粋、復興に関する協定書写）

岩手大学の東日本大震災復興支援への主な取組

（平成24年1月18日現在）

3月11日（金）14：46分発生　東日本大震災発生（※盛岡市 震度5強）

3月11日　・「危機対策本部」を設置

①学生・教職員の安否確認、②建物・設備の被害状況等確認

【岩手大学の被災状況】

（1）学生・児童・教職員の被災状況

犠牲者：1名（学部学生）、 要支援学生：334人（23．9．9現在）
（※家屋（実家）の損壊、家計支持者が亡くなった又は大幅に収入がなくなった、実家が原発の影響をうけた者など）

被災教職員：14名

（2）建物・設備に関する被害

「危険」「要注意」はなかったが、天井の破損、水漏れ等はあり
また、分析機器等、修理・メンテナンスが必要な物品あり

3月11日
被災直後の図書館

3月12日～　・学用品等の物資支援
全国から辞書・文房具等を募集し、被災地の学校に配布。また学内で使用していない自転車（21台）を整備し、盛岡市を通じ被災地へ提供

3月23日　・卒業式の中止（※学科毎の学位授与式を実施）

3月23日
学科毎の学位授与式

3月24日　・「東北地方太平洋沖地震岩手大学被災学生支援募金」の立ち上げ
（岩手大学被災学生への給付（10万円）を目的とした募金。計253名へ給付）
※同窓会連合も計8，463，770円を寄付

4月 1日　・「岩手大学東日本大震災復興対策本部」を設置
5部門（“情報・連絡調整部門”、“学生支援部門”、“施設・整備部門”、“地域復興支援部門”、“健康管理部門”）からなる“復興対策本部”を設置し、全学をあげて地域の復興にむけた取り組みを開始

4月 1日～　・「被災動物の移動診療」
農学部附属動物病院では移動診療車「わんにゃんレスキュー号」を使用し、被災地での移動診療を実施。計129頭の犬、猫などを診療

4月1日～
移動診療車での診察

4月 6日～　・被災地の現地調査、圃場の被災状況、土壌サンプリング調査等の実施

4月 6日～　・「多様な学生ボランティア活動」
大学公認の学生ボランティア団体「天気輪の柱」が中心となり、学生ボランティア活動を実施（23．11．7現在　延べ1，081名参加）

4月 7日　・入学式の中止

4月6日～
大船渡小学校での
瓦礫撤去作業

4月11日～　・震災復興に関する委員会への参画
国が所管の“東日本大震災復興構想会議検討部会”に1名参画。また、「岩手県東日本大震災津波復興委員会」委員、及び被災地市町村の復興計画策定等に計　教員23名参画

4月18日～　・「子どもの心のケア」のため、心理カウンセラー等の講師を派遣(計6市町村)

4月18日～　・「教職員によるボランティア活動」
（宮古市、釜石市、陸前高田市を中心に、家屋内のガレキ撤去や側溝の泥上げ等のボランティア活動を実施（23．11．7現在　延べ 385人参加））

5月16日～
正門前に設置された
メッセージボード

5月 9日　・「新入生歓迎の集い」の実施　（※入学式の代替行事として）
・授業の開始　（※例年の約1ヵ月遅れ）

5月16日　・大学正門前に震災復興に向け地域に発信したメッセージボードを設置

5月18日　・「岩手県沿岸復興プロジェクト」の実施
4つの分野（『被災者（緊急）支援』、『海洋産業』、『地域防災』、『産業復興』）について、学内からPJを公募、28プロジェクトを支援中（計231名が参加）

8月10日　・「中古パソコンの提供」
日本IBM株式会社から無償供与された中古PC500台を整備し、各自治体を通じて被災地の民間企業等に提供

5月18日～
復興プロジェクト活動

岩手大学の東日本大震災復興支援への主な取組

10月 1日

・「岩手大学三陸復興推進本部」及び釜石サテライトの設置（現地スタッフ派遣）

三陸沿岸地域等の復興支援のため、関係自治体、協定大学等と連携を図りながら、①教育支援、②生活支援、③水産業復興推進、④ものづくり産業復興推進、⑤農林畜産産業復興推進、⑥地域防災教育研究の事業を展開（釜石サテライト：常勤職員2名、コーディネーター1名、事務補佐員1名を配置）

岩手大学三陸復興推進本部
釜石サテライト設置

10月30日

・三陸水産業の復興と地域の持続的な発展に向けた3大学連携推進に関する基本合意書調印式及び三陸水産業の復興に向けた3大学連携推進シンポジウム

3月11日の東日本大震災により被害を受けた三陸沿岸の水産業について、岩手大学、東京海洋大学及び北里大学の3大学が地域と連携し、復興・発展を推進するため、「3大学連携推進に関する基本合意書」を締結し、シンポジウムを開催

11月 1日

・三陸復興推進室を設置

岩手大学事務局研究交流部に三陸復興推進室を設置
（常勤職員3名、事務補佐員1名を配置）

10月30日
3大学連携推進基本合意書調印式

11月 6日

・全国生涯学習ネットワークフォーラム2011 「まなびピア2011」の開催

生涯学習を通じた新しい地域づくり・社会づくりについて研究協議を行い、継続的な取組のための関係者間のネットワークづくりを推進するため、文部科学省が主催し、岩手大学との連携によりフォーラムを開催（山田町、大槌町の小中学生）

11月 7日

・岩手県沿岸市町村復興期成同盟会と「岩手県沿岸市町村の復興と地域の持続的発展に向けた連携・協力書」を締結

岩手大学と岩手県沿岸市町村復興期成同盟会（沿岸13市町村）は、三陸沿岸の復興と地域の持続的発展に向けて、沿岸各市町村の要望を踏まえつつ、岩手大学が取り組む事業について連携・協力を行うため、連携・協力書を締結

12月 9日

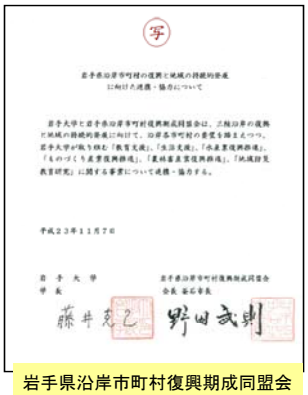
・文部科学省「大学等における地域復興のためのセンター的機能整備事業」（平成23年度第3次補正予算）に採択

○三陸沿岸地域の「なりわい」の再生・復興の推進事業

三陸沿岸地域の「なりわい」の再生・復興として、三陸ものづくり産業復興支援事業、農林畜産業復興支援事業、生活復興支援事業の3事業の復興を推進

○いわての教育及びコミュニティー形成復興支援事業

いわて高等教育コンソーシアム構成5大学（岩手県立大学、岩手医科大学、富士大学、盛岡大学、岩手大学）が互いの特徴とこれまでの復興支援の取組を最大限に生かし「地域を担う中核人材育成事業」を展開



岩手県沿岸市町村復興期成同盟会
との連携・協力書

12月13日～

・コラボ・スクールを開講

被災地域の児童・生徒の学習支援として、学生ボランティアによる中学3年生への学習支援を実施（大槌町、釜石市、宮古市）

12月16日

・平成23年度第3次補正予算で三陸復興推進センターの新営が計上

釜石市平田地区に三陸沿岸の復興推進の拠点として三陸復興推進センター（1,900㎡）を新営（平成25年2月竣工予定）

12月24日

・平成24年度予算（案）閣議決定

平成24年度運営費交付金の特別経費として、震災復興プロジェクトの「SANRIKU（三陸）水産研究教育拠点形成事業」、「地域防災教育研究拠点事業」が予算計上

1月 6日

・全国水産系研究者フォーラム

水産系分野の三陸研究拠点形成を目指し、全国の水産系研究者が集い、全国水産系研究者フォーラムを開催。（全国水産系研究者・水産関係者・自治体等130人出席）

1月6日
全国水産系研究者フォーラム

2月13日

・久慈市・岩手大学地域連携フォーラムを開催（予定）

久慈市と連携し、復興を推進するための地域連携フォーラムを開催

3月 1日

・農地復興ワークショップ ― 耕作土壌の回復に向けて ―（予定）

津波で被災した農地の復興を推進するため、農学系研究者及び農業関係者によるワークショップを開催

4月 1日
（予定）

・地域防災研究センターの設置（予定）

工学部附属地域防災研究センターを全学の教育研究施設に強化、拡充し、三陸沿岸の再生・復興を推進

Project 1 被災者の長期的な心のサポートプロジェクト

●代表者　人文社会科学部　教授　山口　浩
●担当者　人文社会科学部：織田信男、佐藤正恵、松岡和生　教育学部：山本　奏、阿久津洋巳、神　常雄、岩木信喜
保健管理センター：早坂浩志、立原聖子、豊田洋子（非常勤講師）　三陸復興推進機構釜石サテライト：佐々木　誠

●概要

被災者のこころのサポートに関して、発災後4～5ヶ月間は、臨床心理士の資格を持つ教員が岩手県臨床心理士会の支援活動に協力する形で沿岸の避難所等でこころのケア（サポート）活動に携わった。なお岩手県臨床心理士会には多くの岩手大学卒業生／修了生がおり、地元への支援に尽力している。現在、岩手大学におけるこころのサポートプロジェクトは、三陸復興推進本部・生活支援部門・こころのケア班の活動に吸収される形になっている。こころのケア班として平成23年度に実施できたプロジェクトとして①「こころのサポートに関するリラクセーションプロジェクト」と、岩手県教育委員会の要請を受けて実施した②「県立大槌高校および県立釜石高校へのスクールカウンセラー（SC）派遣事業」および「幼稚園保育園への支援」がある（復興対策本部健康管理部門児童生徒支援班の活動とも重なる）。

リラクセーションセミナー（釜石市保健センター）

リラクセーションセミナー（釜石市唐丹町）

●これまでの活動状況・今後の展開

左記①について：NPO法人いわて子どもの心研究懇話会（船越昭治元岩手大学長が設立）と一部共催し、遠野健康福祉の里にて「ストレスへのセルフコントロールを高めるリラクセーション法を学ぶ」を実施（H24/11/27）。また岩手県沿岸南部教育事務所と一部共催し「おとなのためのリラクセーションセミナー」を住田町（12/14）、釜石市唐丹町（H24/1/26）、大船渡市（2/24）にて実施。またこころのケア班単独事業でリラクセーションセミナーを釜石市保健センター（1/12）、釜石市釜石保育園（2/28）にて実施した。

次に左記②について：H23/9～H24/3に釜石高校へ3人のSCを組織し計19回派遣（保健管理センター教員・非常勤講師、本学名誉教授）。大槌高校へは4人のSCを組織し計27回派遣（人社学部教員、教育学部教員、保健管理センター教員）。公立幼稚園への支援は人社教員がH23/9/29大船渡の2園、11/9釜石の1園の計3回支援した。来年度はさらに仮設住宅の被災者を支援をしている方々への支援を実施プロジェクトに加えたい。その際、釜石サテライトに新たに派遣される特任教員（臨床心理士）と共に現地との調整を図っていく予定である。

県立大槌高校の教育相談室所長・金丸先生、山口、保健相談・古川先生

大槌高校・スクールカウンセラー相談室

Project 2 被災児童生徒の心のケアにおける学校音楽鑑賞会の役割

●代表者　教育学部准教授　牛渡克之
●担当者　教育学部：山口哲人

●概要

東日本大震災から1ヶ月が経過した頃、被災地に住む人たちの精神状態が限界に近い、という話をよく聞いた。まして児童生徒であれば、悲惨な場面を目の当たりにしたショックは計り知れないものがある。

この取り組みは、特に対象を被災地の児童生徒に特化し、本学学生有志と岩手県内の既存のプロ団体「いわてプラスソリステン」が共同で学校音楽鑑賞会を開催し、学校音楽鑑賞会がどのように心のケアに役立つかを研究する。

●これまでの活動状況・今後の展開

被災地では、国内外の音楽団体、有名歌手などが多く演奏活動を行っているようだ。それはそれで被災者の心をほぐす素晴らしい機会になるだろうが、そろそろ子供達には学校生活の中で落ち着いた音楽鑑賞をする機会が必要な時期ではないか。

部活動においても指導者の不足が言われ派遣の要望もあるので、私達は演奏に加えて、時間の都合がつくかぎり技術指導も対応したいと考えている。少人数での室内楽でも可能なので、会場の大小に関わらず様々な形態での音楽鑑賞会が実施出来る。

Project 3 わんにゃんレスキュー号による被災動物の移動診療

●代表者　農学部教授　佐藤れえ子
●担当者　農学部：小林沙織、大石明広、岡田啓司、安田　準

●概要

東日本大震災では多くの家庭飼育動物も被害に遭い、それらの動物たちを診療する沿岸の動物病院も被災したため、沿岸被災地では一刻も早い救助の手を待ち望んでいる動物たちがあふれていた。これらの動物たちを救護するために、岩手大学農学部附属動物病院では、移動診療車で獣医師と動物看護師、臨床検査技術者、学生を被災地へ派遣して動物たちの救護に当たらせた。手術が必要な動物は、移動診療車で岩手大学に搬送して加療を施した。また救護物資や動物飼料の輸送も行った。一方、被災動物の里親募集も行い、このリストを岩手県内だけでなく宮城県と福島県の被災動物保護活動にも活用した。また、岩手大学動物病院では、被災地のアピルの一時預かりを実施した。

出発

大船渡市合同庁舎駐車場での移動風景

●これまでの活動状況・今後の展開

◆被災地における被災動物救護活動

＜移動診療車「わんにゃんレスキュー号」の派遣＞

合計5回にわたり移動診療を実施し、その間に犬100頭、猫30頭、その他1頭を診療した。また津波により大腿骨の開放骨折を呈した猫は岩手大学動物病院に緊急搬送し、2回の外科手術3ヶ月にわたるリハビリを実施して飼い主に戻した。その他に被災地で診療した動物で高度獣医療が必要だった症例は、後日動物病院で診療した。

◆被災動物一次預かり・里親ボランティア募集事業

動物病院ホームページを通じてボランティアを募集し、岩手県内だけでなく、宮城県や放射線被害の福島県の保護動物に対する里親探しに協力した。

◆被災地における「被災動物何でも相談会」の実施

岩手県内の被災地で活動している動物愛護団体や、被災動物支援のボランティア団体と共同で実施した。

Project 4 地域文化財の救出と修復

●代表者　教育学部教授　佐藤由紀男
●担当者　教育学部：香野文夫

●概要

今回の地震・津波では多くの文化財が被災した。その救出と修復は地域の文化資産を復興後も継続して活用し、地域固有の文化を継承するために必要である。

そこで、岩手県教育委員会や県立博物館、被災した沿岸の市町村教育委員会と連携して、被災地の文化財の救出や修復にかかわる事業を行っている。

また、この事業は岩手県内の各大学の歴史・考古・民俗学の教員や内陸の市町村教育委員会の文化財担当者、県内の歴史・考古・民俗学の学会・研究会とも連携して実施している。

被災した大槌町の図書館

被災した神社

●これまでの活動状況・今後の展開

陸前高田市図書館から救出された県指定文化財「吉田家文書」を含む同図書館所蔵文書類の修復作業が、岩手県立博物館で実施されていたため、これに協力し、洗浄作業が5月に終了した（左の写真）。この作業には教育学部を中心とした多くの本学学生の協力を得た（延べ人数140人程度）。また、現在もその後の作業は継続中であり、必要な支援を行っている。

国や県、市町村指定の文化財については、それぞれの行政の責任において被災状況の確認がなされているが、未指定の文化財については、被災の状況すら把握されていないのが実情である。そこでモデルケースとして、大槌町教育委員会と連携し、同町内の被災文化財（未指定を含む）の現状確認調査（悉皆調査）を実施した。そして、近世の廻船問屋として著名な前川家の資料を救出し、現在は岩手県立博物館で修復作業中である。今後はこの作業に協力するとともに、大槌町における調査も継続する予定である。また、埋蔵文化財の分布調査にも協力する予定で準備を進めている。

被災した文書の水洗い作業

大槌町における文化財の現金風景

Project 5 住民・地元自治体の意見を反映した地域復興計画づくりの支援

●代表者　人文社会科学部教授　井上博夫

●担当者　人文社会科学部：菊池幸美、田口典男、横山英信、杉田俊之、竹村祥子　教育学部：菱倉　哲、佐藤　眞
工学部：南　正昭　国際交流センター：早川智津子　岩手弁護士会：佐々木良博、千田巧平、小笠原基也

●概要

被災者の生活と雇用の再建、コミュニティーの再建、地域経済の復興をめざして、被災者・被災市町村の意見を反映した復興計画の実現を支援する。

○被災前後の被災地の生活、雇用、経済等の実情の把握
○被災者、被災市町村からの相談受付
○復興計画への提言
○必要とされる法制度、財政、地域経済対策等の提言

被災した漁業者の声を聞く（陸前高田市）

仮設住宅アンケート調査（大槌町）

●これまでの活動状況・今後の展開

岩手大学の経済学・社会学等のメンバーと学外の弁護士等で「岩手震災復興研究センター」をつくり活動に当たってきた。被災者の立場に立った復旧・復興を考えるため、(1) まず岩手県沿岸では人々の暮らしと社会がどのようであったかを調べることからはじめ、(2) ヒアリングやアンケート調査等により被災地の視点を収集し、(3) 随時、提言・情報発信をしてきた。

○岩手県復興計画に対するパブリックコメントの作成・提出
○被災地調査に基づく情報発信（日本地方財政学会との共催によるシンポジウムの開催、各種雑誌等への論文・記事の掲載）
○大槌町仮設住宅住民アンケート調査に基づく報告書現地説明会の開催
○大槌町復興まちづくり創造懇談会にアドバイザーとして参画

情報発信（パネルディスカッション）

情報発信（図書、雑誌）

仮設住民アンケート結果を報告（大槌町地域復興協議会全体会）

Project 6 沿岸地域の復興とコミュニティの再建ならびに持続可能な社会の構築に関する研究 −主として大槌町、山田町を対象として−

●代表者　教育学部教授　菱倉　哲

●担当者　教育学部：横原昌五　農業・食品産業技術総合研究機構：飯坂正弘　●協力者　人文社会科学部：竹村祥子、小野澤章子

●概要

このプロジェクトでは、地域住民の生活、生物生態系の調査、第一次産業の実態などを、多角的に調査する。被災地域は、市街地のほかに、多くの農山漁村地を含む。そこには、豊かな自然との共生の接点が息づき、多様なコミュニティが存在している。

こうした地域の復興を考える場合、①「生命の維持」→②「生活の再建」→③「生態と調和した生業の再構築」→④「地域文化の持続的発展」といった持続的発展の流れを展望することが重要である。3年間の継続的な調査により、地域復興のモデルを展望する。

横原昌五教授と菱倉教授

被災地には家族が見つかるようにと祈りが（大槌）

被災した消防車（大槌）

●これまでの活動状況・今後の展開

沿岸地域（主として大槌町、山田町のエリア）における、①被災から救急救命段階、②避難段階、③応急居住段階、④復旧・復興・再建段階の4つの過程を、関与観察（地域と関わりながら参与観察をすること）による方法で、現地調査をする。あわせて、対象地域の住民に寄り添うことにより、被災地と様々な社会的資源の交流をはかる。

2011年6月から関係各機関・地域リーダー訪問。8月には、大槌町の避難所代表者調査を開始し、被災直後からの助け合いの様子を記録。9月には仮設住宅調査を開始し、被災から半年までのこと、そして復興の展望について、うかがった。12月には、調査の結果報告・懇談会を開催した。2012年2月には、山田町大沢地区でも、仮設住宅調査を開始した。3月にはサイトを立ち上げ、成果を公表する。2012年4月以降も、5年間計画の下で、多様な調査を展開し、地域社会の持続的発展に貢献していきたい。

一人で被災生活した体験をうかがう

道路はバリアフリーに（大槌）

小学生の地域社会学習（山田）

Project 7 震災復興構想・復興計画策定の支援と検証

●代表者　農学部教授　廣田純一
●担当者　工学部：三宅　諭

●概要

東日本大震災の復興に当たっては、国、県、市町村の各レベルで復興構想や復興計画が策定中であり、また地区レベルでの復興計画に取り組もうとしている地区もある。それぞれのレベルでの復興構想・復興計画は基本的な理念や目標を共有しつつ、相互の整合性を図りながら策定されることが望ましい。我々は国、県、市町村、地区からの依頼を受けたり、こちらからも働きかけながら、各種の復興構想・復興計画の策定に関与し、必要な支援を行ってきた。

本プロジェクトでは、復興構想・復興計画の策定支援を行うとともに、これらの構想や計画の検証、ならびにその実現に向けた課題整理を行った。

	機関・団体	委員会名	職務
広田	国	復興構想会議検討部会	委員
	岩手県	岩手県東日本大震災津波復興委員会・総合企画専門委員会	委員
	田野畑村	田野畑村震災復興計画策定委員会	委員長
	山元町	山元町震災復興有識者会議	委員
	大船渡市綾浜地区	綾浜地区復興会議	アドバイザー
三宅	山田町	山田町復興計画策定委員会	委員
	田野畑村	田野畑村復興計画策定委員会	委員
	野田村	野田村復興計画策定委員会	委員
	山田町、田野畑村、野田村	国交省国際調査作業管理	

●これまでの活動状況・今後の展開

国の復興構想会議検討部会は、親委員会である復興構想会議の議論の参考となる提案・意見を出すことを目的とし、4月20日以降、8回の会議を開催するとともに、関係省庁とのワークショップを重ねて論点整理を行った。筆者は主に、①被災地の分類、②地域主導の復興、③一体的な土地利用計画、④地域コミュニティの重視等の意見・情報提供を行い、最終提言（6月25日）にも反映された。

田野畑村復興基本計画の概要

○岩手県の東日本大震災津波復興委員会総合企画専門委員会は、4月30日の第1回以降、5回の会議を開催し、8月11日に「岩手県東日本大震災津波復興計画」が策定された。
○田野畑村については、9月26日に「復興基本計画」が策定され、広田は計画全般を監修し、三宅はとくに集落移転計画の立案・監修に当たった。

今後は、地区レベルの復興計画に関わり、地区と市町村のつなぎ役を務めながら、引き続き計画策定の支援に当たる予定である。

Project 8 山田町集落再編計画案の作成

●代表者　農学部教授　三宅　諭
●担当者　早稲田大学：後藤春彦

●概要

山田町は5月に復興計画策定委員会を設置し、12月下旬には復興計画を作成した。その間、地区別に住民懇談会等の住民との協議を行い、復興計画を策定した。復興にあたっては土木系都市計画コンサルタントによる調査が進んでいるものの、美しい三陸の風景を取り戻すためには、建築・都市デザイン的視点を入れた集落デザインも求められている。

本プロジェクトは山田町の中でも大沢地区と大浦地区を対象に、住民へのヒアリング調査、住民ワークショップを行い、地区別集落計画に向けた空間および協議会設置提案を早稲田大学と協働で行ったものである。

ヒアリング調査の様子

住民ヒアリングで挙げられた場所の特徴

●これまでの活動状況・今後の展開

基礎データ収集として、9月中旬に1週間滞在し、地域の方々にヒアリング調査及びフィールド調査を行った。被災前の暮らしや避難生活の状況、地域の資源や文化などについて、約100名の方々からお話を伺い、その結果をとりまとめた。

10月下旬から11月初旬には第1回検討会を開催し、ヒアリング調査の成果をもとに、復興まちづくりを進めていくうえでの課題や、想定される生活の変化、守るべき地域の資源や文化などについて検討した。

12月に行った第2回検討会では、前回の意見交換で参加者から頂いた意見をもとに、復興まちづくりの具体的な方法について検討した。

3月下旬には第3回検討会を開催し、大沢地区、大浦地区への計画提案を報告した。

ワークショップの様子

模型を前にして行った意見交換

Project 9

田野畑村漁村集落再編計画立案支援

●代表者　農学部准教授　三宅　諭
●担当者　早稲田大学：古谷誠章　　楚まちづくり研究所：吉田道郎

●概要

田野畑村は4月に復興計画策定委員会を設置し、集落再編ビジョンの検討に取り組んできた。また、復興計画策定委員会と連動して、田野畑村と共同研究を行った関係者を中心に、建築・地域計画の専門家が協力し、再建後の集落像の提示に向けて、それぞれの専門性を活かして検討作業を期待された。

本プロジェクトは住民の高台等への移転を検討している羅賀地区と島越地区の集落再建案を早稲田大学、設計事務所と連携して計画・提案するものである。具体的内容を以下に示す。具体的には新集落の敷地選定や建設可能住戸数の検討、集落計画の提案、浸水区域の跡地利用計画の検討・提案である。

羅賀地区移転先検討模型

集落再建の考え方

●これまでの活動状況・今後の展開

図面の確認および現地調査を行い、各地区の移転候補地を選定し、移転にともなう長所と短所を整理した。また、従来の集落データ（敷地面積、戸数、公共用地面積等）をもとに、移転候補地における建設可能戸数の検討を行った。その上で、村役場が行った住宅再建アンケート結果をもとに、各候補地での再建プランの検討を行い、取り付け道路や面積、防災集団移転事業による造成可能面積などの事業実現可能性を検討した。

さらに、集落の土地利用計画案および集落計画案の作成を行い、模型と図面で復興計画策定委員会に提示した。なお、本提案が示した集落再建の考え方は復興計画策定委員会でも認められ、今後の住民協議の基本となることが期待されている。

跡地利用の検討模型

集落再建検討図面

Project 11

生態系復興のための基礎調査～河口域生態系と養殖漁業～

●代表者　人文社会科学部教授　牧　陽之助
●担当者　教育学部：横原昌五　　岩手医科大学：松田正俊　　県水産技術センター：鹿山　彰

●概要

河口域に広がる干潟・藻場・泥場や岩礁域などの生態系は、2011年3月11日の大津波により基本的構造から崩壊したと考え、この調査を開始した。

8月10・11日の津軽石川河口域の調査の結果、この干潟の特徴であったオオノガイ・ソトオリガイなど、砂泥に深くもぐり込むタイプの二枚貝類がほとんどいなくなり、アサリ・カガミガイも激減していた。また、8月29日の織笠川河口域では、干潟面積がこれまでの約1/4となっていた。一方で、アナジャコの棲息やアマモ場の回復が見られた。

ベントス調査

モクズガニ

●現在の活動状況や今後の展開等

このプロジェクトは、長・中期的な生態学的視点から、津波による河口域生態系の生物相と環境の破壊および回復の状況を調べ、養殖漁業をはじめとする広範な領域の水産業の復興を科学的基礎データから支えようとするもので、今後は津軽石川の二枚貝類、ウバガイ（ホッキ貝）、織笠川のアナジャコ・アマモ場の回復過程を継続調査する予定である。

アナジャコ

アマモ場

Project 12 津波による河口域生態系復興のための生態学的基礎調査(2) 沿岸域生態系とエコパーク構想の構築

●代表者　人文社会科学部教授　竹原明秀

●概要

沿岸や河口域に発達する砂浜・塩性湿地（干潟）・河岸などの生態系は、2011年3月11日の津波によって、地形改変、景観変化、生物相急変、植生破壊などが発生し、構造が大きく変質した。本調査は生態系の現状と将来の推移を判断するとともに、将来に向けてのエコパーク認定などが可能であるかを検討する。

平成23年度、津軽石川河口域を主体に調査した。ここでは、地盤地下に伴う砂浜や塩性湿地の面積が減少し、植物・植生が減少した。一方、河岸では高さ2.5mを超す巨大化した1年草が密生し、多くの帰化植物が生育していた。また、海水に冠水した水田では多彩な植物の生育が確認できた。

宮古市金浜の砂浜植生

宮古市津軽石川の河岸植生

宮古市金浜の塩性湿地植生

●これまでの活動状況・今後の展開

本プロジェクトは、津波被害後の生物相や生態系の長期的な変動を調査することが基本となっているため、今後とも調査を行っていくことを考えている。一方、住民の安全を考えた上で、巨大な防潮堤設置の計画がある。今回、調査した宮古市金浜では防潮堤の復旧工事が今年度内に始まり、わずかに残された塩性湿地（干潟）が破壊される可能性が高く、シバナなどの重要種の存続が危ぶまれている。このように復興事業と生物・生態系の保護を両立する必要がある。また、様々なプロジェクトや工事に伴う調査など、同一地域に多数の調査・研究が行われる。これらを交通整理する必要が生じる。本プロジェクトでは、これらの調査・研究を統括・連絡役としての役割を果たせるよう、岩手大学の窓口の機能を持たせていく。

シバナなどの塩生植物

砂浜地に出現したアカザ科植物

水田冠水に出現したミゾハギ

巨大化した帰化植物

Project 13 東日本大震災復興のための桑と水を基盤とした産業振興と環境修復のベルト構築(第1期)

●代表者　農学部教授　鈴木幸一
●担当者　保健管理センター：立身政信　農学部：河合成直、小藤田久義　地域連携推進センター：木村　毅　他

●概要

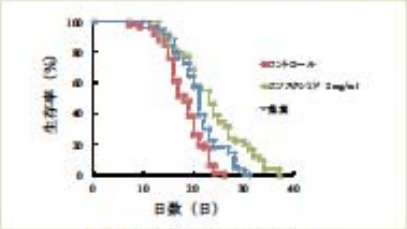
岩手県沿岸地域はかつて養蚕地帯であり、カイコ飼料用として桑の栽培も盛んであった。最近では、桑はヒトの健康を支えるトップクラスの機能性が明らかにされており、しかも炭酸ガス吸収能や塩分吸収能に優れている作物である。一方、沿岸地区は飲料水産業が営まれており、岩手大学との共同研究の実績もある。そこで、本プロジェクトにおいては、桑と水のアンチエイジングの機能性に着目し、二つの産業素材を活用した産業振興に貢献することを目指している。

被災地（釜石）

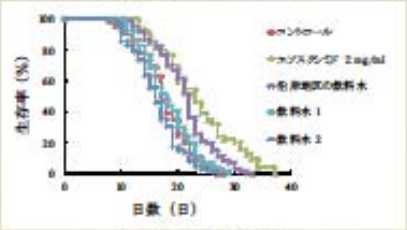
桑

●これまでの活動状況・今後の展開

初めに、桑抽出物におけるアンチエイジング機能性を明らかにするために、モデル生物である線虫（Caenorhabditis elegans）を用いながら、寿命延長に与える効果を解析した。その結果、桑抽出物には17%の寿命延長効果を確認することができた。この知見は桑からの初めての機能性である。次に、沿岸地区の飲料水とわが国における有数な産業飲料水におけるアンチエイジング機能性を比較検討した結果、沿岸地区の飲料水のみにアンチエイジング機能を明らかにすることができた。以上の結果から、沿岸地区における新しい産業として、いずれもアンチエイジング機能を特徴とした桑関連産業ならびに沿岸地区産の飲料水産業が有望であると考えられる。そこで、二つの産業素材のアンチエイジングメカニズムを解明しながら、本研究成果を活用した沿岸地区企業との具体的な商品開発に向けた取り組みが不可欠となる。



桑抽出物からのアンチエイジング効果



水のアンチエイジング効果

Project 14 釜石の企業と連携した空気清浄機能を有する畜舎用換気装置の開発と実用化による畜産振興

●代表者　農学部FSC御明神牧場助教　平田統一
●担当者　人文社会科学部：河田裕樹　　農学系技術室：赤坂　茂、千田広幸、佐々木修一、佐々木修、桃田優子

●概要

釜石市に立地する釜石電機製作所が試作した、光触媒を活用した畜舎用換気装置を岩手大学の御明神牧場に導入し、子牛の発育や健康状態に及ぼす影響を検討する。

開発中の換気装置は、光触媒を効率的に活用することで、化学物質の分解による脱臭やウイルスなど病原体の分解による子牛の健康に資すると期待される。この製品開発試験の中で、被災企業や岩手畜産業の活性化につなげたい。

●これまでの活動状況・今後の展開

1) 生後間もない黒毛和種子牛を個別ペンで飼育することを実施した。
2) 光触媒プレートによる畜舎換気装置を子牛舎に設置し、給排気パイプを設置した半個ペンと設置しないペンを設定した。
3) 子牛の健康観察、採食量の計量、体重・体高など体尺測定、血液検査を実施中。
4) 湿度測定、ガス濃度測定、落下細菌数観察等を実施中。

平行して、一緒に取り組んでいる人文社会科学部の河田裕樹教授が海産加工場の廃棄物である蛇殻を用いた光触媒プレートの改良を実施中。

Project 15 久慈の酪農家と連携したウシ胚の定時受精と超早期妊娠診断技術の開発と実用化による畜産振興

●代表者　農学部FSC御明神牧場助教　平田統一
●担当者　農学部：横爪一善、木崎重一郎　　農学系技術室：赤坂　茂、千田広幸、佐々木修一、佐々木修、桃田優子

●概要

久慈の酪農家が震災に伴い繁殖障害（妊娠しない）で悩んでいた優良血統牛2頭を御明神牧場に導入し、生体内卵子回収ーウシ胚体外生産法により移植可能胚を作出しつつ、本牛の受胎に取り組む。さらに、妊娠特異的に発現する遺伝子を指標とした超早期妊娠診断を行うことで被災酪農家のみならず岩手県の畜産を応援したい。

超音波検査法の状況

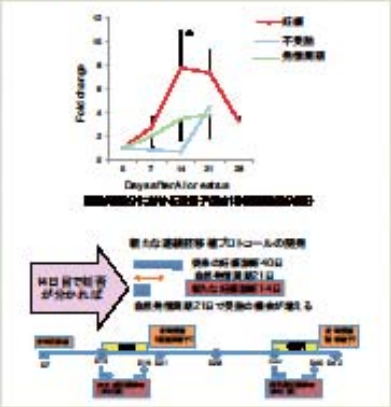
超音波下OPU-体外胚生産IVP-胚移植ET法

●これまでの活動状況・今後の展開

●久慈の酪農家から長期不受胎の黒毛和種供卵牛2頭を御明神牧場に預かり、 経腟採卵-体外胚生産を実施した。
●岩手、宮城、山形の畜産農家を訪問調査し、岩手大学の震災復興への取り組みを紹介。課題を共に解決するべく、意見交換を行っている。

早期妊娠診断に関して

●人工授精あるいは胚移植後早期の末梢血中（顆粒球）ISG15遺伝子発現を調べることで、超早期妊娠診断が可能か検討中。



Project 16 バイオマス植物による津波に伴う塩害等土壌汚染除去技術の開発

●代表者　農学部准教授　松嶋卯月
●担当者　農学部：武藤由子

●概要

本プロジェクトは被災農家に除塩・施肥方法等を見本園などを通じて広く紹介し、被災農地の特長を生かした。新ブランド野菜等の栽培方法を考案し、地域ブランドとして根付かせることを目的としている。先の津波によって、農地には瓦礫の破片や土砂が残され、逆に作土が失われた。しかし、灌漑設備が復旧し効果的な除塩が始まるまでには時間がかかると予想される。そこで、まずは労力のかからない効果的な除塩方法として、ソルガム等の大型クリーニング作物を不耕起で栽培しその除塩効果について検証した。

図1　プロジェクト概要

図2　現地調査
A:土壌サンプリングの様子
B:サンプリング用器具
C:現地での簡易EC測定
D:土色の調査

●これまでの活動状況・今後の展開

被災農地（久慈市）において土壌の電気伝導度（EC）測定およびソルガム生育状況調査を行った（河合研との共同研究）。5月25日から約1ヶ月間で表層土壌におけるEC（1:5抽出法）は1/6程度に減少した（図3）。一方、埋設センサで計測されたBulk ECは降雨に伴って変動した（図4-A）。また、ソルガム栽培試験区のECは常に対照区より低く推移し、ソルガム栽培による塩害の低減が確認された（図4-A,B）。一方で無施肥で栽培したソルガムの気孔コンダクタンスおよび光合成活性のパラメータである電子伝達速度（ETR）は草丈との相関が低く、ソルガムの代謝系に何らかの障害が生じた可能性が示唆された（図5）。施肥をして栽培したソルガムの気孔コンダクタンスおよびETRは草丈の増加とともに高くなり、健全な代謝が行われたことが推察され、津波被害後のソルガム栽培には施肥が効果的であることが明らかになった（図5）。

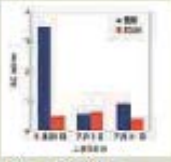


図3　土壌のEC変化
*Bulk ECは土壌溶液ECと異なり、換算係数をかける必要がある（今後の課題）

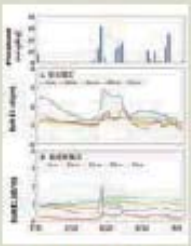


図4　Bulk EC*と降水量

図5　草丈と気孔コンダクタンス,ETRの関係

Project 17 木材関連産業の復興と一体化する地域森林整備・林業事業体の維持・発展に関する調査と具体的事業の提案

●代表者　農学部教授　岡田秀二
●担当者　農学部：伊藤幸男、山本信次、山本清龍、熊崎貴嗣、沢口勇輝、井良沢道也、青井俊樹、横本良二、白旗　学、松本佳和子、比屋根　哲、立川史郎　　農学系技術室：佐々木一也

●概要

沿岸地域の森林は、壊滅的被害を受けた。地域に立地していた木材工業も決定的被害にあい、合板においては我が国生産量の3割が失われた。その影響は当該産業だけでなく、出口を失った林業・木材産業チェーン全体に及ぶ。沿岸地域の森林、林業、木材産業の復興はもちろんのこと、北東北全体の林業・木材産業を維持することは、地域資源を背景に産業と経済の仕組みを形成している中山間地域、東北全体にとって、決定的に重要である。

このプロジェクトは、今後の低炭素循環型社会を築いていく上に基軸となる林業・木材産業を維持し、エネルギー利用にも大きく寄与し、東北地域の復興と同時に新たな社会形成の土台を築こうとする。

岩泉小本地区

野田村地区被害

●これまでの活動状況・今後の展開

これまでの活動

1. 森林・林業に関連する被害状況についての調査と情報収集
2. 岩手県内の森林資源の現況と被災前の木材生産実績調査
3. 林業事業体の実態と被災後の経営への影響調査
4. 市町村森林整備計画作成について県や森林組合とともに支援
5. 森林整地整備センターに協力し被災地漁港へのいかだ材料提供
6. 林業のサプライチェーン維持のための方策について検討

今後の活動

如上のこれまでの活動に加え、林道、作業道を作設し、生産の維持を図り生産性を上げるための経営計画作成を支援する。

被災地の間伐生産量

被災漁港への木材いかだ提供

震災廃木材を再資源化した「復興ボード」の生産・活用支援プロジェクト ー岩手沿岸地域の木材関連産業の復興と雇用創出を目指してー

●代表者　農学部教授　関野　登
●担当者　農学部：澤田尚哉、小藤田久義、伊藤幸男

三井物産環境基金「2011年度 東日本大震災 復興助成」の支援を受けて実施中

概要

東日本大震災による岩手県内の震災ガレキは**435万トン**と推計される（平成23年8月30発表：県の詳細処理計画）。生活区域内のガレキ撤去は平成23年7月末に完了した。農地や河川周囲などに残された全てのガレキは、本年度中に仮置場に搬入される予定である。復興の第一歩はガレキ処理である。単に焼却したり埋立てするのではなく、ガレキを**"資源"**と捉えてリサイクルし、復興の**"呼び水"**とすることが大切と考える。震災ガレキには木造住宅などからの廃木材が多量に含まれ、**木質ボードの原料チップや木質ボイラーの燃料チップ**としてリサイクルが可能である。

そこで本プロジェクトでは、震災廃木材の分別回収を4月中旬より岩手県や宮古市に働きかけた。環境省が5月16日に発表した震災廃棄物の処理指針（マスタープラン）でも木質系廃棄物はボード原料やボイラー原料、バイオマス発電にリサイクルする指針が示された。岩手県が6月20日に発表した災害廃棄物処理実行計画では、大きな木片である「**柱材・角材**」を選別し、リサイクルを重視した処理計画が打ち出された。本プロジェクトは、岩手県の処理計画に合致するものであり、震災廃木材を家具・建築資材であるパーティクルボード（「**復興ボード**」と命名）に再生するための支援、そのボードを活用した仮設建築物の供給支援、さらに将来の復興住宅に活用するための支援などを実施している。

仮置場へのガレキ搬入　「柱材・角材」の選別とチップ化　「復興ボード」への再生

現在の活動状況・今後の展開

山田町の仮置場で「柱材・角材」の選別が5月から始まった。津波被害から復旧した宮古ボード工業（株）において、震災廃木材チップと間伐材チップを原料とする**「復興ボード」**が5月中旬より生産開始となった。続いて、「復興ボード」と地域の木材を用いた仮設建築物が設計され、宮古市内の木材プレカット企業および工務店との連携によって、二つの仮設住宅団地で計2棟の仮設集会施設が7月末までに実現した。さらに山田町では「復興ボード」を用いた仮設店舗も開設された。今後、復興が本格的に進むにつれて、恒久的な住宅の需要が生まれる。現在、低廉な価格で性能の良い復興住宅を**「地域産木材」＋「復興ボード」＋「地場工務店の施工」**というパッケージで供給するための支援を準備中であり、来年度から展開する予定である。

宮古地域の震災廃木材は、12月までの8か月間で約5000トンが「復興ボード」や合板工場の木質ボイラー燃料にリサイクルされた。岩手県が目標とする震災廃棄物処理期限（平成26年3月末）までに、今後さらに約1万3千トンのリサイクルが実施される予定である。しかし、**岩手県全体での「柱材・角材」は約52万トン**と推定されており、宮古地域でのリサイクルは全体の5%にも満たない。被災地の復興には再生可能エネルギーによるエネルギー自給を見据えた再建がカギとなろう。その際、太陽光・風力・波力に加えて、**木質バイオマスによる熱供給＆発電が有力**となる。国の施策である「森林・林業再生プラン」と連携させながら、震災廃木材がエネルギー資源の**"呼び水"**として機能することが望まれる。

仮設住宅団地での仮設集会施設の建設（左：「復興ボード」壁パネルの施工、中：完成外観、右：施設内部）

津波被災農地に残留する微量生育阻害物質の生物検定技術（Phytoassay）の開発

●代表者　農学部准教授　庄野浩資

概要

震災による津波被災農地の復興には除塩処理が必要となるが、処理の状況によってはNaClを代表とする生育阻害物質が微量残留する事態が十分に考えられる。微量生育阻害物質の早期検出は必ずしも容易でなく、また植物の生育にどのような影響を与えるのかも不明である。本研究の最終目的は、生育阻害物質の残留を植物を用いた生物検定により検出する技術の開発である。まず今回は微量濃度NaClを対象とし、塩感受性植物に与える生理的な影響の解析を通じて指標作物としての適性の検討、有効な生育調査項目の策定を行った。

これまでの活動状況・今後の展開

塩感受性植物であるインゲンマメ（*Phaseolus vulgaris* L.）を対象に、微量から高濃度までのNaCl水溶液を継続的に添加した結果、処理14日後においても、葉面積などの形状には対照区と微量濃度区間に顕著な有意差は生じなかった。また、気孔コンダクタンスは、生育が進むにつれて高濃度区ほど顕著に減少した。一方、特筆すべきことに、葉緑素含量の指標値において、高濃度区では処理14日後においても対照区と有意差がないのに対し、微量濃度区では値が大きく減少し、特に0.01M区では処理7日後から対照区を有意に下回った。同じく光合成活性においても同様の傾向を示したことから、塩感受性植物においては、微量濃度NaClの方が高濃度NaClに比べてより顕著に光合成系を損傷させる可能性が示唆された。今後は、微量濃度NaClの影響と栽培環境の関係を明らかにし、手法の実用性を向上させる予定である。

Project 20 岩手県における放射線量分布の実態解明

●代表者　農学部准教授　柴城幹典

●概要

東京電力福島第一原子力発電所の事故を受け、岩手県内においても牧草や牛肉で放射性物質が暫定規制値を超えるなど影響が見られた。放射能による影響の実態把握や対策策定のためには、岩手県内での放射性物質降下量および空間線量率の分布を把握する必要があると考えられるが、許容値を超えた牧草が見つかった5月13日時点では、それらに関する情報は乏しかった。

そこで、本プロジェクトでは、県内各地で空間放射線量率を測定し、その結果をもとに空間線量率のマップを作成し、放射能による影響の実態を明らかにした。

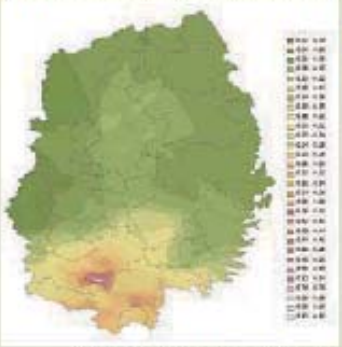
田野畑村島越地区での線量測定（走行サーベイ、6月6日）

陸前高田市での線量測定（地上1cm、6月2日）

各測定地点と線量の分布

●これまでの活動状況・今後の展開

これまでに8回の調査を行い、その結果をもとに岩手県全体の空間線量率マップを作成した。その結果、県南地域の線量率が高く、特に一関市、奥州市、平泉町の境を中心とした地域で高い値を示した。また、県内7ヶ所の牧草地で詳細に空間線量率を測定した結果、1ha当たり4地点の測定を行うことにより、95%の信頼確率で平均値±10%の値が得られることがわかった。



岩手県の空間放射線量率（6月9日現在の土壌換算、μSv hr⁻¹）
2011年6月1日～9月9日測定データを9月9日現在の値に減衰補正して作成
作成日　2011年9月16日

牧草地において95%の信頼率で平均±10%の空間線量率を推定するために必要な1ha当たりデータ点数

調査地	面積 ha	調査点数	空間線量率 μSv hr⁻¹		1ha当たり必要点数
			平均	標準偏差	
牧草地1	10.8	104	0.077	0.014	1.1
牧草地2	3.9	28	0.077	0.010	1.6
牧草地3	5.1	33	0.075	0.014	2.7
牧草地4	3.0	41	0.070	0.009	2.4
牧草地5	2.4	61	0.103	0.012	2.2
牧草地6	15.4	168	0.550	0.199	3.3
牧草地7	0.7	52	0.248	0.021	4.2

Project 21 津波の防災計画を踏まえた観光客誘致のための新三陸地域のデザインの提案

●代表者　教育学部教授　田中隆充
●担当者　工学部：堺　茂樹、南　正昭、斎藤　貴、今野晃市　　放送大学岩手学習センター：斎藤雅美

●概要

防波堤の最も重要な機能は日常生活での波を防ぐことや、今回の震災で明らかになったように、津波を一定時間食い止めることで、住民の避難時間を稼ぐ効果がある。反面、三陸沿岸の防波堤は他の地域にはない巨大な建造物であり、観光への活用方法も一機能として必要と考え、ブレンストーミング等を行いデザイン学の視点から今年度は発散的なビジョンを示した。（下記、デザインのCG案は田中央氏、南幹子氏らの協力による。）

避難所と津波博物館を備えたテーブルランド

避難所と余興総合施設を備えたテーブルランド

●これまでの活動状況・今後の展開

沿岸に日々住み続けている人々と観光客とでは防波堤の役割の意味あいが異なることから、本年度は安心という視点から避難誘導におけるナビゲーションのあり方についても工学部と共同で研究開発しCEATEC JAPAN 2011で発表した。また、防波堤と避難の誘導の関係や防波堤の活用法、例えば、防波堤の一部を津波博物館にする等のアイデアを発散的に展開した。次年度は、スマートフォンと連動させた避難誘導と観光客の誘致を関係企業と研究し、そして防波堤のハード的な観光での活用法を考え、技術的なレベルでも示して行く予定である。

スマートフォンを用いた避難ナビゲーション

避難ナビゲーションを実現化するための大槌町の復興後のCGシミュレーション

Project 22

「岩手三陸沿岸津波浸水域マップ」の作成

●代表者　教育学部教授　土井宣夫
●担当者　教育学部：土谷信高　　工学部：越谷　信　　工学系技術室：齋藤　剛

●概要

2011年3月11日発生の東北地方太平洋沖地震（M9.0）で発生した巨大津波は、2万人近い死者・行方不明者と、南北500kmにわたる東日本沿岸に甚大な被害を与えた。この津波被害の範囲と津波挙動を示した図は、新たな街づくりや減災活動等にとってもっとも重要で基礎的な図となる。そこで、国土地理院が公開した被災地の空中写真を用い、新たな認定基準を設定して、岩手三陸12市町村の津波浸水域マップを作成した。作成した図は順次岩手県災害対策本部の災害対策に供した。

図1　大船渡湾、大船渡市の津波浸水域マップ（暫定版）

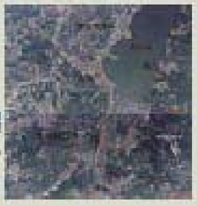


図2　宮古湾奥、摂待石川河口の津波浸水域マップ（暫定版）

●現在の活動状況・今後の展開

(1) 現在の活動

これまで空中写真を用いて岩手三陸沿岸12市町村の「津波浸水域マップ」（暫定版）を作成し、岩手県災害対策本部に提供（6月17日完了）。現在、5mDEMと正射空中写真を用いた津波による微地形変化の解明を計画している。

(2) 今後の展開

今後も現地での浸水域、津波痕跡の測定、津波堆積物調査、聞取り調査を実施してゆく。また、DEMデータと空中写真判読により津波侵食による微地形変化を描き、リアス海岸の湾毎に津波がどのように侵入、遡上して、引いたかなどを解明し、湾毎の土地（地形）条件にもとづく津波を考慮した「土地利用のあり方」を考察したい。

(3) 公表論文

土井宣夫・越谷信・土谷信高・佐野剛（2011）空中写真判読による2011年東北地方太平洋沖地震津波の浸水域図の作成と津波被害　岩手の地学，no.41，4-25.

図3　大槌湾、釜石市鵜住居地区の津波被害

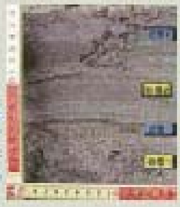


図4　大槌湾奥、釜石市鵜住居町の津波堆積物

Project 23

三陸沿岸の防災まちづくりへの継続的支援

●代表者　工学部教授　南　正昭
●担当者　工学部：平井　寛　　工学系技術室：中村大樹

●概要

本研究室では、宮古市田老地区をフィールドとして、大きくは2つの視点から継続的支援を続けている。一つは、被災地における復興まちづくりの絵姿を示す取り組みである。高台移転や嵩上げなど、今後の土地利用の参考にしてもらうことを目的としてきた。特に避難路や避難場所の設置については、震災以前から同地域で続けていた避難訓練での計測データの活用を行っている。いま一つは、仮設住宅における生活環境の評価に関する取り組みである。衣食住、交流、見守り状況などの環境や住民による評価をヒアリング調査し、仮設住宅での生活環境の改善を支援しようとするものである。

被災後の宮古市田老地区

土地利用パターンの検討例

●これまでの活動状況・今後の展開

これまでは復興まちづくりの絵姿を示す取り組みとして、複数の土地利用パターンを描くとともに、その長短を評価し、復興計画策定や住民合意の参考にすることを試みてきた。また、仮設住宅の住民へのヒアリング調査をもとに、生活改善の課題を明らかにすることを試みてきた。

今後は、東日本大震災からの復興の支援活動および復興につながる調査・研究活動の遂行を目的に、2012年3月11日に、岩手大学工学部社会環境工学科都市計画学研究室の田老分室として「田老復興まちづくり研究室」を置くこととした。具体的には、1）復興支援や津波防災まちづくりに関するこれまでの実践内容・研究成果の展示、公開、2）住民間の話し合いの場の提供と住民との直接の話し合い・交流の場の創出、3）復興支援活動の立案・実施・評価、4）復興支援につながる研究活動の遂行・発信等を実施する予定である。

仮設住宅での生活

復興計画の策定支援

Project 25 河川を遡上する津波の被害実態調査に基づく政策提言

●代表者　人文社会科学部教授　松岡勝実

●概要

今回の震災では港湾付近の甚大な災害もさることながら、河川を津波が逆流して破壊的被害をもたらしている。例えば、陸前高田市に注ぐ気仙川では、河口付近から12キロ以上も津波が遡上している（3キロ付近の竹駒駅損壊、橋梁の崩壊）。これまで河川工学においては高潮や洪水は想定されていても、遡上する津波は想定外であった。つまり、河川法1条は『法律は、河川について、洪水、高潮等による災害の発生が防止され』とあり、津波の遡上は主対象ではない。日本の50%の住民は沖積平野に住んでいることを考えると今後起こりうる危機に備えることは喫緊の課題である。既に、国土交通省は、河川管理において、遡上津波を洪水と並んで位置づけること、海岸での防御、まちづくりと一体となった防災の緊急提言をしている（平成23年8月22日）。調査結果は、各地域の避難場所の再構成、防災教育、水資源・防災関連の法律の見直しための基礎資料としていく。

大船渡市盛町の盛川を流住宅街全で流された漁船（23/8/31）

津波で破壊された大川小学校（23/8/31）

●これまでの活動状況・今後の展開

先行的に、宮古市の閉伊川、大槌町の大槌川、大船渡市の盛川、石巻市の旧北上川、北上川（追波川）での被害を視察した（4～8月）。大船渡市は、盛川河口と港湾付近がU字状（垂直・水平方向）の地形で、港湾施設と市街区域が浸水地域となった（写真上左側）。石巻市大川小学校の建物と、すぐ近くの新北上大橋（川幅500m、河口から4キロ付近）の損壊状況は、想像をはるかに超えた津波の破壊力を物語っている（写真上右側）。次に、石巻市街を中心に住民（普波神、日和山北側、南境の仮設住宅（写真下左側））の聞き取り調査（30世帯）を実施した（9/24-25）。日和山北側の地域住民（住吉、中里、開北）は、河口から3キロ以上離れかつ日和山があるため津波をほとんど想定していなかったようであるが、1m以上の浸水被害（地震発生後1～2時間後）を受け（写真下右：中里）、11日間の避難所生活を送った。中里地域の対岸からの目撃証言では、北上川を津波が遡上し貞山堀付近の周地域に被害をもたらしている（2/25調査）。今後は、地形、堀の閉閉、河川の堤防と海岸からの距離、防災警報・指示、体験的距離と実際、人々の行動をシュミレートして河川流域の防災を考えていく。

石巻市南境での聞き取り

大門、開北の住宅浸水地域（かつては水田であった）

石巻市街（中里）浸水高

Project 26 土砂災害の発生原因と二次災害危険度評価及び防潮林の効果把握

●代表者　農学部准教授　井良沢道也
●担当者　工学部：大河原正文

●概要

東日本大震災に伴う多くの地震は日本列島に大きな爪痕を残した。岩手県は震災に端をなした津波の被害を直接受け、甚大な犠牲者が出た。しかし、東日本大震災が岩手県にもたらした被害は、津波による人的被害だけではない。岩手県内では、3月11日の大震災と4月7日の大きな余震の揺れに伴う山腹崩壊や地すべり（写真-1）、津波による防潮林の流出、砂防・治山施設の損壊など合計119箇所が確認されている。今後の二次災害も危惧され、保全対象は河川、道路、鉄道、人家など多岐に渡っている（写真-2）。ここでは特に土砂災害を対象として、東日本大震災による被災の実態を明らかにし、今後の対策に結びつけることを課題としている。

写真-1　2011年3月11日
二戸市石切所で発生した宅地造成箇所の地すべり

写真-2　2011年4月7日
一関市東山町で発生した崩壊、今後危険性が高い

●これまでの活動状況・今後の展開

岩手県内における地震による山地崩壊箇所の分析をすすめるにあたり、防災行政機関によるデータを収集し、現地調査を行った。その結果、40箇所の新規の斜面災害を抽出することができた（図-1）。また別途、盛土（谷埋め）地盤の崩壊現場を対象とした調査も行った（二戸市石切所等）。斜面災害の分布が県南と県北に偏っているのが最大の特徴である。本データについて、地震と崩壊に関係する様々な要因分析を行った結果、地形と地質に関係深いことがわかった（図-2）。今後は、国内外また歴史地震も含めて、これまでの地震地すべり発生事例を運動タイプ別に地形・地質・地震動（震度・加速度・速度・周期や継続時間等）・降水条件などの発生要因を統計的に解析し、それらの斜面変動発生への寄与のしかたやその度合いについて評価する手法を開発する（図-3）。さらに、その評価手法適用に必要な地形・地質データの取得手法・危険箇所評価手法をマニュアル案としてまとめる。

図-1　岩手県内における崩壊分布域

図-2　崩壊部の有物

図-3
地震地すべり（斜面変動）
危険区域の評価手法

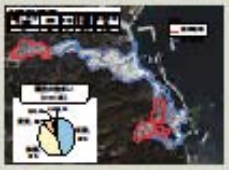
Project 27 復興期間中の地域コミュニティの維持支援

●代表者　農学部教授　廣田純一
●担当者　農学部：三宅 諭［准教授］、佐々木優季［4年］、吉田みゆき［4年］ほか

●概要

沿岸部の地域コミュニティは、震災後、同一市町村内の仮設住宅や賃貸住宅で避難生活を送る世帯、住宅は流されずに地域に残って生活を続ける世帯、そして市町村外に転出する世帯などに分散し、離ればなれになった世帯間の情報交換や交流が著しく不足していて、将来のコミュニティ再生の障害となることが懸念されている。

本課題は、復興期間中の地域コミュニティの実態を継続的に追跡調査するとともに、分散コミュニティ相互の情報交換や交流の促進のため必要な対策を検討、一部実施したものである。対象地は田野畑村の島越地区と羅賀地区で、各コミュニティの現状は以下の通りである。



田野畑中学校団地

表．被災後の宮古市田老地区

仮設団地	島部	羅賀	その他
中学校団地	75	0	0
高校団地	1	49	1
アズビー団地	12	3	3

田野畑高校団地

アズビー団地

羅賀地区の復興住宅

仮設住宅は3団地に分かれ、うち2つ（中学校団地、高校団地）は地区ごとに集団入居、うち1つ（アズビー団地）は分散入居となっている。

●これまでの活動状況・今後の展開

近所づきあいの変化を見ると、集団入居している中学校団地と高校団地は「変わらない」「増えた」が多いのに対し、分散入居のアズビー団地と賃貸世帯では「減った」が多い。集落世帯は同者の中間的な傾向を示す。

近所づきあいが減った理由としては、「遠い」(46%)、「交通手段がない」(26%) という物理的な事情と並んで、被害状況や支援状況の違いによる「気まずさや話が合わない」(38%) といった意識の問題が多く挙がっている。また、そもそも「用事がない」(24%) ことも理由となっている。さらに、賃貸世帯および集落世帯の8割以上で、仮設世帯との交流が減ったと回答しており、居住形態間での交流の疎遠化が進んでいることがわかった。

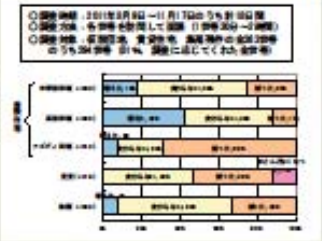
以上を踏まえ、地域コミュニティの維持のための方策として次の3つを提案し、その一部については実際の支援も行った。

①従来の集落活動の再開→阪神高速道路（株）と連携して流出した祭のはっぴを提供（島越地区）

②地区の復興に係る住民全体での協議→羅賀地区再生委員会の立ち上げ支援

③従来のコミュニティ単位での情報共有

今後も引き続き、両地区のコミュニティ活動や復興事業協議の支援に関わっていく予定である。



Project 28 「岩手・クラスノヤルスク　ひとつの世界ひとつの家族」事業の学習会開催および参加

●代表者　教育学部教授　浅見　裕
●担当者　盛岡大学：植原吉朗　　ロシア剣道連盟顧問：岡田邦生

●概要

「岩手・クラスノヤルスク　ひとつの世界ひとつの家族」事業では、ロシア剣道連盟、日本国外務省ロシア交流室及び日露青年交流センターの協力を得、釜石中学校剣道部員及び本学剣道部員をロシアに招請し、剣道の稽古に取り組ませることにより、心のケアと沿岸地区復興再生への意欲の高揚を図った。

この事業の事前準備のため、派遣団一行は平成23年7月20～21日に盛岡市および釜石市にて、盛岡大学植原吉朗教授とロシアNIS経済研究所部長岡田邦生氏からロシアおよびロシア剣道界の情勢についてレクチャーを受けた。

訪ロ日程は、釜石中学校生徒と本学学生は、平成23年8月15日に上京し、翌16日に成田空港からモスクワを経由し（モスクワでも1回稽古及びロシア外務省等を表敬訪問）、クラスノヤルスクにて3日間、ロシア剣道連盟会員との剣道合宿、地元の学生・市民との交流に参加し、8月21日にクラスノヤルスクを発ち、8月22日に帰国した。

学習会の様子

ロシア剣道人との集合写真（モスクワ）

ロシア剣道人との集合写真（クラスノヤルスク）

●これまでの活動状況・今後の展開

この事業に参加したのは、釜石市立釜石中学校剣道部12名（引率者1名含む）と岩手大学剣道部14名（被災学生1名および顧問1名）であった。

モスクワでは、36名のロシア人剣道家と8/17の午前に稽古し、午後はロシア外務省及びスポーツ・観光・青年政策省の政府要人を表敬訪問し、招請への感謝と日露青年間のスポーツ交流の今後の発展が将来における復興に寄与できることを期待している旨を述べた。

クラスノヤルスクでは、日本の皆さんと時間を共にしたい、そしてロシアを、クラスノヤルスクを見てもらいたい、また、先生から十分に稽古を頂きたいという、ロシア側の強い要望により、超過密スケジュールとなったが、参加者は充実した時間を過ごすことができた。

1日3回の稽古の他、シベリア連邦大学の見学、シベリア霧山自然公園のトレッキング、歴史民族博物館見学、そしてボランティア学生や少年たちとの交流に岩手大学剣道部員たちは積極的に取り組み、中学生への支援の役割を果たすと共に、ロシアの人々との交流を深め、シベリア地方における文化についての知見を深めた。また、剣道指導においても、段階的指導法の実践が非常に参考になったと感謝された。

今回の事業は、日本国内で全国ネットのニュースで報道され、参加した中学生ばかりではなく、保護者や教育関係者に与えた元気と本事業への感謝の念は大きなものがあり、今後の復興活動に向けた意欲を高めたものと思われる。

参加中学生と岩大剣道部員

稽古の様子

三陸水産業の復興と地域の持続的発展に向けた
３大学連携推進に関する基本合意書

平成２３年３月１１日の東日本大震災により甚大な被害を受けた三陸水産業の復興と地域の持続的発展に寄与することを目的として、岩手大学、東京海洋大学及び北里大学（以下「３大学」という。）は互いに連携し、復興・発展に資する研究開発の企画・実施及び高度専門人材の育成のため、下記の基本事項を合意する。

記

１　この合意における三陸水産業の復興と地域の持続的発展に寄与する研究開発及び人材育成に関する基本的事項は、３大学で協議のうえ定めること

２　この合意における三陸水産業の復興と地域の持続的発展に寄与する研究開発及び人材育成にあたっては、他の高等教育機関、岩手県・沿岸市町村、民間団体等とも積極的に連携すること

３　この合意における三陸水産業の復興と地域の持続的発展に寄与する研究開発及び人材育成にかかる組織及びその運営等に関することは、別に定めること

４　３大学はそれぞれの法人の理念及び目的を相互に理解し、平等互恵の精神の下、自主性及び自律性を尊重すること

５　３大学連携推進の幹事校は、岩手大学とすること

平成２３年１０月３０日

岩手大学長　藤井克己

東京海洋大学長　松山優治

北里大学長　柴　忠義

三陸水産業の復興と地域の持続的発展に向けた
岩手大学、東京海洋大学及び北里大学との連携・協力について

岩手県及び岩手県沿岸市町村復興期成同盟会は、岩手大学、東京海洋大学及び北里大学（以下「３大学」という。）において、平成２３年１０月３０日に締結した「三陸水産業の復興と地域の持続的発展に向けた３大学連携推進に関する基本合意書」の趣旨を踏まえ、３大学の連携による三陸水産業の復興と地域の持続的発展に寄与する研究開発及び人材育成の取組に関して、３大学と連携・協力する。

平成２３年１１月１４日

岩手県知事　達増　拓也

岩手県沿岸市町村復興期成同盟会

会長　釜石市長　野田　武則

岩手県沿岸市町村の復興と地域の持続的発展
に向けた連携・協力について

岩手大学と岩手県沿岸市町村復興期成同盟会は、三陸沿岸の復興と地域の持続的発展に向けて、沿岸各市町村の要望を踏まえつつ、岩手大学が取り組む「教育支援」、「生活支援」、「水産業復興推進」、「ものづくり産業復興推進」、「農林畜産業復興推進」、「地域防災教育研究」に関する事業について連携・協力する。

平成２３年１１月７日

岩　手　大　学
学　長
藤井克己

岩手県沿岸市町村復興期成同盟会
会長 釜石市長
野田武則

4. 岩手県震災復興計画（目次、序章、産業振興の箇所抜粋）

岩手県東日本大震災津波復興計画

復興基本計画

～いのちを守り　海と大地と共に生きる
ふるさと岩手・三陸の創造～

平成 23 年 8 月

岩　手　県

序　章

1　策定の趣旨

この計画は、科学的、技術的な知見に立脚し、被災市町村等の復興を長期的に支援するという考え方に基づき、沿岸地域をはじめとした岩手県全体が、東日本大震災津波を乗り越えて力強く復興するための地域の未来の設計図として、復興に向けての目指す姿や原則、まちづくりのグランドデザイン、具体的取組の内容、復興への歩み等を明らかにするものである。

なお、本県では、「いっしょに育む『希望郷いわて』」の実現に向けて、平成21年12月に「いわて県民計画」を策定し、「仕事」、「暮らし」、「学び・こころ」の分野ごとに、県民一人ひとりの「実現していきたい岩手の未来」を描き、その実現に向けた様々な施策を県民の総力を結集しながら展開してきたところである。今回の大震災津波を踏まえ、「いわて県民計画」に基づく施策の推進を基本としつつも、復興に関する事項については、本計画に基づき推進するものである。

2　計画の役割

この計画は、大震災津波からの復興に当たって、次の役割を担う。

（1）　被災者に寄り添い、一人ひとりの安全を確保し、その暮らしの再建となりわいの再生を支援する計画である。

（2）　被災市町村が策定する復興計画等の指針となり、その自主的な復興を支援する計画である。

（3）　復興に当たって、県民、関係団体、企業、ＮＰＯ、高等教育機関など、地域社会を構成するあらゆる主体が一体となって取り組むための指針となる計画であるとともに、県としての施策の方向や具体的な取組内容を示す計画である。

（4）　岩手県としての復興の方向性と取組を明らかにし、国に対して、必要な復興事業の推進や支援を提案・要望する計画である。

（5）　国民や国際社会の積極的な支援と参画を通じた「開かれた復興」を促す計画である。

3　計画の構成

この計画は、復興に向けての目指す姿や原則、まちづくりのグランドデザイン、具体的取組の内容等を示した「復興基本計画」と、施策や事業、工程表等を示した「復興実施計画」により構成する。

復興に向けては、被害の広域性、複合性、多様性、規模の大きさから、緊急的、短期的、中・長期的な取組を重層的に進めていくことが必要であることから、取組の当初から一体的な戦略に基づき復興を目指す。

4　計画の期間

この計画は、本県における迅速な復興の推進を図るとともに、平成 31 年度に策定が予定される県の次期総合計画を見据え、平成 23 年度から平成 30 年度までの８年間を全体計画期間とする。

「復興実施計画」については、第１期（平成 23 年度から 25 年度までの３年間）、第２期（平成 26 年度から 28 年度までの３年間）、更なる展開に向けた連結期間となる第３期（平成 29 年度から 30 年度までの２年間）に区分し、取組を推進する。

このうち、第１期復興実施計画の期間を基盤復興期間と位置付け、特に集中的な復興の取組を行う。

なお、被災市町村が策定する復興計画等に基づく取組との整合性については十分配慮し、当該市町村との連携を図り、その復興が着実に達成されるように取組を進める。

≪計画の構成及び期間≫

※ 復興への歩みと計画期間との関係については、23 ページを参照。

5　復興の主体

復興に当たっては、県民をはじめ、各分野や地域等の関係団体、企業、ＮＰＯ、高等教育機関、行政など、地域社会のあらゆる構成主体が連携して「復興の主体」となり、その総力を結集し、地域社会に根ざした復興をなし遂げる。

また、全国、世界各地から寄せられている様々な支援や参画の広がりを契機とし、本県における復興への共感に基づく積極的な「つながり」を力に、開かれた復興を実現する。

6　対象地域

この計画は、特に甚大な被害を受けた沿岸市町村を主な対象としているが、今回の大震災津波によって、内陸地域においても直接的な被害や社会経済的な影響が広く及んでいること、また、復興の達成に向けては、沿岸地域と内陸地域が一体となった取組が必要であることから、内陸地域を含む県内全体を対象地域とする。

7　計画の見直し

この計画は、社会経済情勢の変化や復興の状況等を踏まえ、必要に応じて、所要の見直しを行うものとする。

第２章　復興の目指す姿と３つの原則

今回の大震災津波の経験を踏まえ、再び津波により人が亡くなることのない、より安全で暮らしやすい地域を創り上げなければならない。

本章では、今回の大震災津波からの復興に当たっての目指す姿を掲げるとともに、復興に向けた３つの原則を示す。

１　復興の目指す姿

○　今回の大震災津波による犠牲と被害の大きさと「津波はいつかまた来る」ことを胸に刻み、「人命が失われるような津波災害は今回で終わりにする」との決意のもと、単なる現状復旧にとどまるのではなく、科学的、技術的な知見に立脚した津波対策の方向性やまちづくりのグランドデザインを基にした安全で安心な防災都市・地域づくりによる復興を実現する。

○　犠牲者の故郷への思い、脈々と地域に継承されてきた歴史や文化を次代に継承し、復興を果たした「ふるさと」が、一人ひとりにとっていきいきと暮らすことのできる「ふるさと」であり続けることのできるような地域社会づくりを通じた復興を実現する。

○　「なりわい」と「暮らし」を早急に再生し、誰もが再び人間らしい日々の生活を取り戻すことができる被災者一人ひとりに寄り添う人間本位の復興を実現する。

○　地域の主体的な考えを踏まえ、コミュニティの回復・再生を図りながら、三陸の海が持つ多様な資源や潜在的な可能性などの特性を生かした復興を実現する。

○　全国、世界から寄せられている支援や参画の広がりをきっかけとして、人と人、地域と地域といったつながりを更に広げ、多様な参画による開かれた復興を実現する。

こうした考え方を踏まえ、次のとおり目指す姿を掲げる。

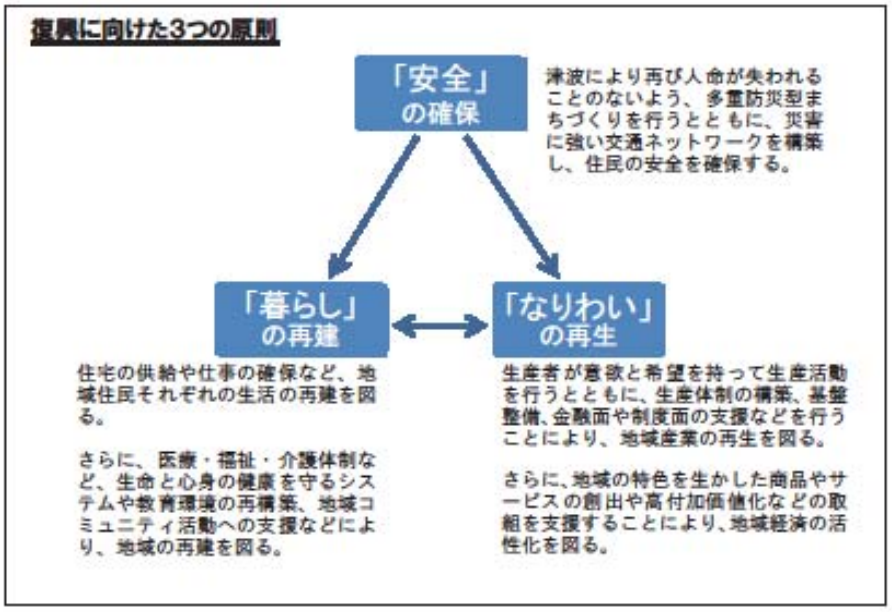
いのちを守り　海と大地と共に生きる　ふるさと岩手・三陸の創造

2　復興に向けた３つの原則

復興に向けた歩みを進めるに当たっては、まず、「安全」を確保しなければならない。その上で、被災者が希望を持って「ふるさと」に住み続けることができるよう、「暮らし」を再建し、「なりわい」を再生することによって、復興の道筋を明確に示すことが重要である。

このことから、「安全の確保」、「暮らしの再建」、「なりわいの再生」を復興に向けた３つの原則として掲げ、この原則のもとで、地域のコミュニティや、人と人、地域と地域のつながりを重視しながら、ふるさと岩手・三陸の復興を実現するための取組を進める。

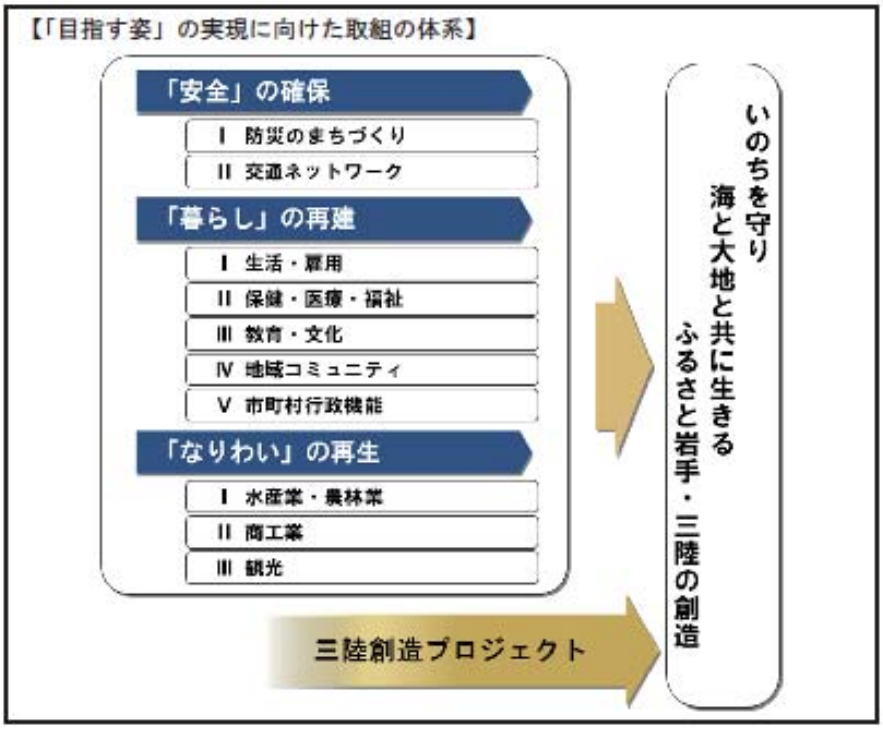
こうした考え方に基づき、第３章では、「安全の確保」のための「復興に向けたまちづくりのグランドデザイン」について明らかにし、続く第４章で、復興の目指す姿と３つの原則を踏まえた今後８年間の具体的な取組の考え方と内容を示す。



第４章　復興に向けた具体的取組

１　取組の体系

第２章に掲げた３つの原則のもとに、「防災のまちづくり」、「交通ネットワーク」、「生活・雇用」、「保健・医療・福祉」、「教育・文化」、「地域コミュニティ」、「市町村行政機能」、「水産業・農林業」、「商工業」、「観光」の 10 分野の取組を位置付け、計画期間における具体的な取組の内容とその考え方を本章で示す。



本章の２では、それぞれの分野の「主な取組内容」を記載する。「主な取組内容」では、その推進期間を「緊急的な取組」（概ね１年以内）、「短期的な取組」（概ね３年以内）、「中期的な取組」（概ね６年以内）として整理し、実施に当たっては、被災市町村の復興と歩調を合わせながら、スピード感を持って効果的・効率的に取組を進めるものとする。

また、これらに加え、中期を超える期間を要する内容を含む取組全体については、「取組項目一覧」として、本章の３にその全体を掲げる。

さらに、10 分野の取組とともに、長期的な視点に立ち、分野横断的な取組を「三陸創造プロジェクト」として進めることとし、その内容については、第５章で示す。

【参考】復興への歩みと計画期間との関係

5. 釜石市震災復興方針（目次、序章、産業振興の箇所抜粋）

釜石市復興まちづくり基本計画

スクラムかまいし復興プラン

◆スケジュール◆

STEP1　釜石市復興まちづくり基本方針（4 月 11 日）

STEP2　釜石市復興まちづくり基本計画
スクラムかまいし復興プラン骨子（7 月 11 日）

STEP3　釜石市復興まちづくり基本計画
スクラムかまいし復興プラン（中間案）（10 月 26 日）

STEP4　釜石市復興まちづくり基本計画
スクラムかまいし復興プラン（案）

パブリックコメント

STEP5　釜石市復興まちづくり基本計画
スクラムかまいし復興プラン

平成 23 年 12 月 22 日
釜　石　市

東日本大震災からの復興　挑まず屈せず
釜石市

スクラム釜石復興プラン策定にあたって

釜石市復興まちづくり基本計画とは

○策定趣旨

釜石市復興まちづくり基本計画（以下「本計画」という。）は、東日本大震災（以下「震災」という。）による被災地域の早期復興と新しいまちづくりに向け、市民、事業者、民間における様々な団体及び行政が共通の認識を持って取り組むための「まちづくりのビジョン」と、これを具体化するための「施策」をまとめたものです。

この策定過程においては、委員会、懇談会やワークショップなど様々な会議を実施し、多くの市民をはじめ、関係者の参画のもとで計画をまとめることに努めてきました。

この震災による甚大な被災状況の中から、一日も早い復旧、復興を実現し、今を生きる世代にとっては安全・安心のもとで暮らしやすく、また未来に誇れるまちを次代を担う世代に継承できるよう、市民が一丸となって取り組んでいくため、「スクラムかまいし復興プラン」として策定するものです。

○性格及び役割

本計画は、現時点で釜石市のまちづくりの指針となる総合計画が未策定であることから、今後のまちづくりの基本的な方向性を示す総合計画に準ずる役割をもつ計画として策定します。

また、施策の推進にあたっては、市民、事業者及び行政それぞれが果たす役割を明確にし、協働のもとでのまちづくりを推進する際の目安とします。

一方、国や県に対しては、本計画における施策への理解を求め、その促進を図るための役割をもちます。

さらに、今後の復旧、復興に向けては対話と協調のもとで、特に、被災した地域の実情を考慮し対応していくことが大切であり、本計画はその基本となるものです。

○計画期間

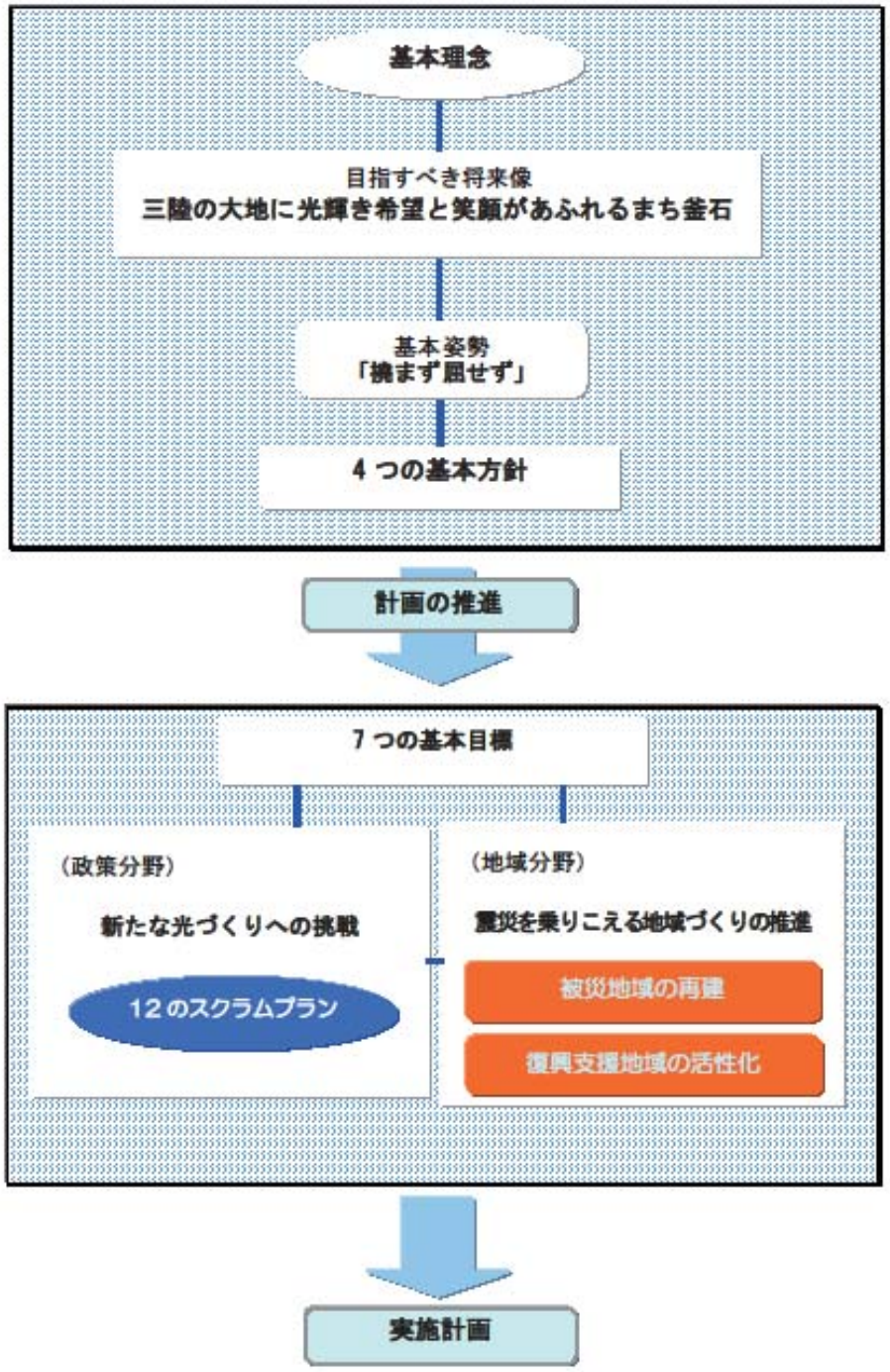
本計画は、これまでに経験したことのない深い悲しみから立ち上がり、これからのあり方を展望しながら、当市の新たな光を見出し、復興を実現していくための期間として、平成23年度を初年度とし、向こう10 年間を計画期間として定めます。

なお、計画期間については、できるだけ早期の復興を果たしていくため、できるだけ短期間に対応する必要があります。

今後は、国や県の復興に向けた具体的な取組などを踏まえながら、前期3年、中期6年のそれぞれに中間目標を定め、一日も早く「復興宣言」を出せるよう、計画した施策や事業を適宜前倒し、可能なものから実施します。

○計画の構成

本計画は、次の計画要素で構成します。



基本目標５：ものづくり精神が息づくまちづくり

■　施策の体系

- 基本目標５：ものづくり精神が息づくまちづくり
  - スマートコミュニティなどエネルギーの多様化に向けた取組
  - ものづくり産業の振興と新たな産業の創出
  - 水産業の多面的な支援などによる魚のまちの復活
  - 中小事業者の事業再開支援

■　取組項目

(1)　スマートコミュニティなどエネルギーの多様化に向けた取組

・地域独自のエネルギー需給体制の構築による産業経済の活性化を推進するため、風力発電、太陽光発電、木質バイオマス資源等の再生可能エネルギーや LNG（液化天然ガス）の利活用など、エネルギーの多様化による釜石版スマートコミュニティの実現に向け取り組みます。

(2)　ものづくり産業の振興と新たな産業の創出

・ものづくり産業の復興に向けた取組のほか、海洋産業など新たな産業の創出や海洋研究拠点の形成など、地域産業の経済の活性化に取り組みます。

・また、企業誘致の推進のほか、産学官連携によるものづくり技術の高度化や地域産業を担う人材の育成に努め、安定かつ持続的な雇用の創出に取り組みます。

(3)　水産業の多面的な支援などによる魚のまちの復活

・操業時の安全と機能を確保するため、漁港、養殖漁場等漁業の基盤となる施設や設備、共同利用施設の早期復旧を図ります。

・漁業の担い手の育成、経営体質の改善、漁業所得の向上を図るため、国や県等の支援制度を活用し、収益性の高い養殖漁業の構築を図ります。

・水産業の中核となる魚河岸地区での新魚市場の整備と加工機能の集積や企業間連携等による高生産性・高付加価値に資する流通・加工体制の構築、誘致を支援します。

・産学官連携による６次産業化を推進し、釜石の魚ブランドの確立と担い手の育成・確保を図ります。

・漁業集落の再建に向け、安全な居住地の確保をはじめ、集落内道路や避難場所や避難路などの整備に努めます。

(4)　中小事業者の事業再開支援

・仮設店舗・事務所・工場等の施設整備により早期事業再開を支援するとともに、施設等補助制度により復旧・復興に取り組む中小企業を支援します。

・被災した中小企業者の事業再開及び経営安定化支援のため、融資制度の充実を図ります。

基本目標を具体化する施策と実施予定期間

基本目標	体系その1	体系その2	実施施策(子施策)	実施予定期間 23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	取組の性質 復興	新たな価値	復旧
ものづくり精神が息づくまちづくり	スマートコミュニティなどエネルギーの多様性に向けた取組		多様なエネルギーを活用した近未来スマートコミュニティの推進													○
	ものづくり産業の復興と新たな産業の創出		ものづくり産業の復興に向けた取組の推進													○
			海洋産業の創出や海洋研究拠点の形成													○
			企業誘致の推進													○
			産学官連携によるものづくり産業の新たな展開													○
			地域産業を担う人材の育成													○
	水産業の多面的な支援などによる魚のまちの復活		漁港、道路、共同利用施設等の早期復旧											○		
			収益性の高い養殖漁業の推進													○
			新魚市場整備と加工機能の集積											○		
			企業間連携等による流通・加工体制の構築と誘致支援													○
			産学官連携による6次産業化の推進													○
	中小事業者の事業再開支援		安全な居住地の確保など漁業集落の再建													○
			被災した中小事業者の施設整備や、融資、助成制度での支援													○
			被災直後した中小事業者への金融面での支援													○

6. その他～東日本大震災復興関連の主な行事（抜粋）

岩手大学地域連携推進センター主催

「岩手大学地域連携エネルギーセミナー」

現在、東日本大震災による電力不足等を背景に、これまで以上に関心と需要が高まっている新たな自然エネルギーについて、温泉熱や地熱の温度差発電で地域への技術移転の実績を有する慶應義塾大学の武藤佳恭教授にご講演いただきます。

また、岩手大学のエネルギー研究シーズ紹介と、県内企業の方々に事業の紹介をしていただきます。
地域の皆様のご参加をお待ちしております。

プログラム

14:00～14:10 開催挨拶

14:10～15:20 基調講演
「地元で生み出し地元で使う「地産地消型」のエネルギーの可能性」

15:20～15:30 休憩

15:30～16:30 岩手大学におけるエネルギー関連研究紹介

16:30～17:00 岩手県内企業における事業紹介

17:00～17:10 質疑応答

17:10～17:15 閉会挨拶

17:30～19:30 情報交換会
情報交換会会場（岩手大学内レストランインシーズン）
会費：3,000円

平成23年 **9月29日（木）14:00～17:15**

盛岡市産学官連携研究センター（コラボMIU）
盛岡市上田4-3-5（岩手大学工学部構内 地域連携推進センター隣接）

申込期日：平成23年9月22日（木）
申込方法：裏面様式に記載しFAX又はメールにて申し込み下さい。

問い合わせ：国立大学法人岩手大学地域連携推進センター（担当：千葉、佐藤（裕））
TEL:019-621-6494／FAX：019-604-5036
E-mail: iptt@iwate-u.ac.jp

【基調講演】
慶応義塾大学
環境情報学部 教授
武藤 佳恭 氏

入場無料

全国水産系研究者フォーラム

～全国からSANRIKUへ
岩手大学発・水産系分野の三陸研究拠点形成を目指して～

フォーラム開催の趣旨

岩手大学は、全国から水産系研究者の知見を結集し、新たな水産資源の活用方策を探るとともに、岩手県の各層（県民・自治体・関係団体・企業・NPO等）と協同で、水産系分野の研究拠点形成を目指しています。

今回の「全国水産系研究者フォーラム」は、水産系分野の「いわてモデル」といえる新たな研究拠点形成に向けたキックオフの取組として実施いたします。

プログラム

- **受付**（12:30～13:00）
- **挨拶**（13:00～13:10）
  藤井克己　岩手大学長
  野田武則氏（釜石市長）
- **基調講演**（13:10～13:40）
  文部科学省（予定）
- **基調講演**（13:40～14:10）
  宮原正典氏（水産庁次長）
- **岩手大学の取組紹介**（14:10～14:30）
  岩渕明　岩手大学理事（総務・地域連携・国際連携担当）・副学長
- **東京海洋大学の取組紹介**（14:30～14:50）
  竹内俊郎氏（東京海洋大学理事（研究・国際担当）・副学長）
- **北里大学の取組紹介**（14:50～15:10）
  緒方武比古氏（北里大学理事・海洋生命科学部長）
- **休憩**（15:10～15:20）
- **パネルディスカッション**（15:20～17:00）
  モデレータ／山内晋平氏
  （岩手大学客員教授・愛媛大学南予水産研究センター長）
  パネラー／長宗高樹氏
  （愛媛大学南予水産研究センター教授・岩手大学客員教授）
  大竹二雄氏
  （東京大学大気海洋研究所国際沿岸海洋研究センター長）
  岩渕明 岩手大学理事（総務・地域連携・国際連携担当）・副学長
  竹内俊郎氏（東京海洋大学理事（研究・国際担当）・副学長）
  緒方武比古氏（北里大学理事・海洋生命科学部長）
- **閉会**（17:00～）
  岩渕明 岩手大学理事（総務・地域連携・国際連携担当）・副学長
- **懇親会**（17:40～19:30）　会費5,000円

■翌日の1月8日（日）には、被災した水産関係施設をバスで視察する時間を設ける予定です。参加を希望される場合は裏面の参加申込書にご記入願います。（9:00～13:00まで被災地視察。昼食後、バスにて盛岡駅までお送りします。）

開催日時
平成24年1月7日㊏
13:00▶17:00

岩手県沿岸広域振興局本局
（釜石地区合同庁舎）
〒026-0043 岩手県釜石市新町6-50
代表電話：0193-25-2717

■主催／岩手大学・東京海洋大学・北里大学
■共催／岩手県沿岸広域振興局
　　岩手県沿岸市町村復興期成同盟会

●シンポジウムに関する問い合わせ先
岩手大学研究交流部三陸復興推進室（浜田・前田）
〒020-8550 岩手県盛岡市上田三丁目18番8号 TEL.019-621-6629 FAX.019-621-6996
e-mail sanriku@iwate-u.ac.jp
※なお、前日に盛岡市内での宿泊斡旋を希望される場合は、担当までご連絡願います。

岩手大学 女性起業家・事業化セミナーin釜石

～女性の起業家・新規事業参加で地域産業活性化～

このたび、岩手大学では三陸地域の産業復興を支援するため、新たな地域産業活性化の担い手である地域を支える女性のためのセミナーを開催することとなりました。

今回のセミナーは、岩手大学の**産学官連携の取り組み**をご紹介するとともに、**商品開発のヒント、ブランド化、デザインの重要性や、商品 PR のプレゼン手法の支援**、また実際岩手大学の研究者と現在共同研究を行っている**企業からの事例紹介**など、幅広い話題の講演を企画しております。どなたでも参加できますので、お気軽にお越し下さい。

【日　時】 平成 24 年 2 月 4 日(土) 14:00～17:00

【会　場】 岩手大学釜石サテライト（釜石市教育センター5F）

〒026-0031 釜石市鈴子町 15 番 2 号　TEL 0193-22-4420

プログラム

1.『岩手大学の産学官連携』(14:10～14:40)

岩手大学地域連携推進センター　准教授　小川　薫

2.『小さな力の商品開発』(14:40～15:10)

岩手大学　客員准教授　五日市知香

（株式会社パイロットフィッシュ　商品開発コーディネーター）

3.『起業家には何故プレゼンテーションが必要なのか
～想いは伝えないと伝わらない～』(15:10～15:40)

東京農工大学　アグロイノベーション高度人材養成センター

地域コーディネーター　松舘敦子　氏

～ 休憩 ～

4.『起業と共同研究の取り組み』(15:50～16:20)

オフィスキャドムス　代表　籠谷睦美　氏

＜意見交換会＞(16:20～17:00)

進行　岩手大学地域連携推進センター　産学官連携コーディネーター　佐藤利雄

【主　　催】 岩手大学地域連携推進センター、北東・地域大学コンソーシアム

【共　　催】 岩手大学男女共同参画推進室、いわて未来づくり機構、
（財）釜石・大槌地域産業育成センター、いわて三陸起業・新事業創出支援ネットワーク

【後　　援】 INS起業化研究会、INS男女共同参画推進研究会

参加申込書　　**電話、Fax又はEmailにてご連絡ください。**

岩手大学釜石サテライト（担当：志田）

TEL :0193-22-4420　FAX : 0193-22-4418　Email : kamaishi@iwate-u.ac.jp

氏名(所属)					
TEL		FAX		E-mail	

平成23年度
INS総会・講演会
～震災から立ち上がろう！岩手～

日時／平成23年5月28日(土)　13：00～17：30
会場／岩手大学教育学部北桐ホール
主催／岩手ネットワークシステム（INS）
岩手大学地域連携推進センター

●総　会（13：00～13：30）
「平成22年度事業報告と平成23年度事業計画」

●講演会（13：30～17：30）

1）**「震災からの復興に向けて」**
経済産業省　製造産業局　参事官　吉田　雅彦　氏

2）**「今こそ日本から基礎科学の発信を！**
～医療、産業にも密着した加速器科学～」
高エネルギー加速器研究機構　特任教授　吉岡　正和　氏

3）**「震災からの復興に向け、ものづくり企業に期待すること」**
関東自動車工業（株）　相談役　内川　晋　氏

4）**「人と地域をつなぐ『緑のさかな』」**
東京海洋大学　海洋科学部　准教授　川辺みどり　氏

5）**「震災３ヶ月後に何が起きたのか～神戸から16年目の恩返し～」**
㈶大阪市都市型産業振興センター　経営相談室　長川　勝勇　氏

●交流会（18：00～20：00）
「すゞ禅」（盛岡市中央通1-7-16 日の出ビル４階　Tel:019-651-1631）

●参加申込先（どなたでも参加できます）
総会・講演会および交流会への参加の有無、氏名、所属を明記の上、
５月20日までにINS事務局にお申し込みください。
INS事務局　Fax:019-621-6493　E-mail:ins@iwate-u.ac.jp

●問合せ先
INS事務局（岩手大学工学部内）
大石好行　Tel:019-621-6930　E-mail:yoshiyu@iwate-u.ac.jp
今井　潤　Tel:019-621-6491　E-mail:junimai@iwate-u.ac.jp

第８回　土づくり研究会

――　震災復興に向けた農業研究センターの取り組み

および　　岩手生物工学研究センターの見学　――

「ＩＮＳ土づくり研究会」では、会員相互の理解を深めるため、会員等の取り組み紹介を当面の活動としています。自然立地条件や生産者の考え方などの多様な状況を背景に、とてもたくさんの『土づくり』が考えられ、実践されています。そこで、多様な『土づくり』の実際を、現場で見ながら、『土づくり』の取組みやその考え方を伺い、意見交換し、会員の相互理解を深める中で、研究会の目的である「ものづくり、ひとづくりに取り組み、地域活性化に寄与」して行きたいと思います。

今回は、財団法人岩手生物工学研究センターを会場にして、同センターの研究取り組みと最先端の施設の紹介を行います。併せて、東日本大震災による農業被害からの復旧・復興に向けた岩手県農業研究センターの取り組みの状況や昨年、本研究会で訪問した農業研究センター南部園芸研究室の現状などについて話題提供をして頂きます。皆さんの、参加をお待ちします。

～　記　～

１　日　　時：平成 23 年 7 月 8 日（金）午後 1 時 30 分～5 時 00 分
　　※現地集合とします。

２　場　　所：岩手県生物工学研究所（(財)岩手生物工学研究センターが入居する施設）
　　〒024-0003　北上市成田 22 地割 174 番地 4
　　(℡)0197-68-2911　　(fax) 0197-68-3881
　　(URL) http://www.ibrc.or.jp
　　※岩手県交通バス：(石鳥谷線「北上駅前」行き）
　　花巻駅（6 番）12 時 40 分⇒農業研究センター前 12 時 53 分
　　(石鳥谷線「志和口（石鳥谷)」行き又は「花巻駅」行き）
　　北上駅（1 番）12 時 30 分⇒農業研究センター前 12 時 55 分
　　13 時 00 分⇒農業研究センター前 13 時 25 分
　　※道路案内：国道 4 号線　花巻市・北上市境南側すぐ（案内標識あります）
　　花巻方面からは、「花巻地方公設市場」の信号を過ぎて約 500m を右折
　　北上方面からは、飯豊橋を過ぎて約 1km を左折

３　内　　容
　(1)　話題提供：岩手県農業研究センターにおける震災復旧・復興の取り組みについて
　　①震災復旧・復興支援プロジェクトチームの取り組み
　　佐々木祐二南部園芸研究室長（プロジェクトチーム長）
　　②被災農地土壌の現状と対策
　　小林卓史生産環境研究室長

　(2)　話題提供：財団法人岩手生物工学研究センターにおけるバイテク研究について
　　①財団法人岩手生物工学研究センターの研究概要
　　宮下慶一郎常務理事
　　②センターにおける農林水産物の機能性研究（仮題）
　　矢野明分子設計研究分野主席研究員

　(3)　施設見学

IWATE NETWORK SYSTEM

ＩＮＳ公開講義

―岩手大学講義室への招待―

講　義： ３月１１日の東日本大震災により発生した大量の災害廃棄物を受け、岩手県が策定した処理計画の内容、沿岸地域の企業におけるリサイクルの事例、そして処理処分の抱える課題について、それぞれご講演頂くことにいたしました。皆様のご参加をお願い致します。

対　象： 中・高校生から一般の方まで、どなたでも、いつからでも参加できます。

会　場： **岩手大学工学部内**
盛岡市産学官連携研究センター（コラボ MIU）

受講料： **無　料**

●第117回　7月16日㈯　13：30～16：50

「岩手県の災害廃棄物処理計画」
岩手県環境生活部資源循環推進課　主任主査　佐々木秀幸　氏

「宮古ボード工業における災害廃棄物のリサイクル」
宮古ボード工業株式会社　代表取締役社長　坂下　勝吾　氏

「災害廃棄物の積極的なセメント資源化により沿岸地域の早期復旧を目指す」
太平洋セメント株式会社大船渡工場　製造部製造課　主任　志田　勉　氏

「岩手県の災害廃棄物処理・処分の抱える課題」
岩手大学農学部共生環境課程　教授　颯田　尚哉　氏

●交流会（会費2,000円）17：10～19：00
会場：岩手大学工学部食堂2階 ラボ

主催：岩手ネットワークシステム（INS）・INS 環境リサイクル研究会
岩手大学地域連携推進センター
共催：盛岡市産学官連携研究センター

連絡先：INS 環境リサイクル研究会事務局
（盛岡市上田4－3－5　岩手大学工学部社会環境工学科内）
TEL：019－621－6455（中澤　廣）
E-mail:nakazawa@iwate-u.ac.jp

☆ＩＮＳ（岩手ネットワークシステム）☆
～岩手県内の科学技術の発展を目指す産・学・官・民有志の集まり～

IWATE NETWORK SYSTEM

第20回INS夏季講演会

～『省エネ・新エネ』、今考えずして、いつ考える!～

日　時：平成23年9月3日（土）14:00～16:50
会　場：岩手大学工学部テクノホール

講演会（14:00～16:50）

（1）「日本の海洋政策を考える－海洋エネルギー利用の視点を含めて－」
横浜国立大学統合的海洋教育・研究センター特任教員（教授）
・社団法人海洋産業研究会常務理事　中原　裕幸　氏

（2）「金属資源を考える」
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構松尾管理事務所長　上木　隆司　氏

（3）「被災地支援と再生可能エネルギー」
環境パートナーシップいわて 副代表理事　佐々木明宏　氏

（4）「ソフトバンクグループの新規ビジネス」
ソフトバンク（株）広報室顧問　田部　康喜　氏

●懇親会（17:00～19:00）

会場：岩手大学工学部食堂１階、　　会費：3,000円

●参加申込（どなたでも参加できます）
講演会および懇親会への参加の有無、氏名、所属を明記の上、８月29日までに下記申込先にお申し込みください。

主催：INS CO_2研究会，INS環境リサイクル研究会，INS未利用資源活用研究会，INSグリーン水素研究会，INS CSR/環境人材育成研究会，INS水と環境研究会，岩手ネットワークシステム（INS），岩手大学地域連携推進センター，岩手大学工学部，いわてエネルギー環境教育ネットワーク

共催：東北電力㈱岩手支店，㈶いわて産業振興センター，東北ポリマー懇話会，㈱マシェリ，㈱大東環境科学，エヌエス環境㈱，岩手化学工学懇話会，電気学会東北支部

後援：岩手県教育委員会，盛岡市教育委員会，日本エネルギー環境教育学会

申込先　INS事務局　齊藤　貢
TEL&FAX：019－621－6452
E-mail:mitsugu@iwate-u.ac.jp

「震災復興と産業の明日を考える」 シンポジウム

主催: エコマテリアル・フォーラム　同エコ物性代替材料WG
共催: いわて三陸起業・新事業創出支援ネットワーク　INSグリーン水素研究会
後援: 岩手ネットワークシステム(INS)　岩手大学地域連携推進センター
物質・材料研究機構(NIMS)　ナノ学会　NPO科学協力学際センター

東日本大震災は多くの尊い命を奪い、莫大な被害を被災地にもたらしました。震災から7ヶ月たち、復興に向けて様々な活動が行われていますが、今後も多くの費用と、人手と、物資と、そして知恵の結集が必要です。一方で、「復興のために何かできることをしたい」との思いはあっても、その手段までは思い至らず、何となく日々を過ごしてしまっている、という方も多いのでは無いでしょうか。

今回は産業振興の視点も交えた復興支援など、幅広く知識と経験をお持ちの方にお話を伺いたいと考えています。そして一般参加者も加わって知恵を出し合いたいと思います。
シンポジウムの後には被災地の視察なども予定しています。都合がよろしければそちらにもご参加下さい。

◆ **日時:10月12日(水)　10:00～14:30**　(引き続きフィールドワークも行います)

◆ **会場:釜石地区合同庁舎(岩手県釜石市新町6－50)　4階大会議室**

釜石線小佐野(こさの)駅から徒歩10分程度

◆ **参加費:無料(当日参加もできますが、できれば事前にお知らせ下さい)**

新花巻駅⟺小佐野駅・釜石駅時刻表

	新花巻	小佐野	釜石		釜石	小佐野	新花巻
	6:57	8:44	8:51		5:21	5:26	7:15
はまゆり1号	9:27	10:57	11:04		5:54	5:59	7:45
	11:12	13:15	13:21		6:50	6:55	8:43
はまゆり3号	12:05	13:29	13:36	はまゆり2号	7:40	7:45	9:11
	14:47	16:33	16:39		9:14	9:19	11:04
	16:06	17:50	17:55	はまゆり4号	10:28	10:33	11:57
はまゆり5号	18:02	19:25	19:32		12:06	12:11	14:01
	18:51	20:48	20:55	はまゆり6号	14:27	14:32	15:58
	19:50	21:41	21:48		15:53	15:58	17:52
	20:56	22:40	22:46		17:42	17:50	19:41
					19:18	19:26	21:13

連絡・申込先:　エコマテリアル・フォーラム(東京)　石坂 浩子　03-3503-4681　ecomat@sntt.or.jp
岩手県沿岸広域振興局(釜石)　小笠原 徳　0193-25-2701　toku@pref.iwate.jp
岩手大学工学部(盛岡)　山口 明　019-621-6352　yamaguchi@iwate-u.ac.jp

◆プログラム◆

・あいさつ　岩手県沿岸広域振興局長　中村 一郎　氏

・シンポジウムの趣旨とフォーラムの紹介

物質・材料研究機構　環境・エネルギー材料部門
有沢 俊一　氏

・「SOZAI日本の元素戦略と"Waの技術"」

エコマテリアル・フォーラム会長
物質・材料研究機構　元素戦略材料研究センター
元素戦略調査分析　統括グループ長
原田 幸明　氏

・「復興・エコに学術機関の果たすべき役割と最先端計算科学」

東北大学金属材料研究所　教授
ナノ学会　会長
ＮＰＯ科学協力学際センター　代表
川添 良幸　氏

・昼食・休憩　（１２：００～１３：１５）

・「被災地復興と地域産業の再興」

(株)ローカルファースト研究所代表取締役
内閣府経済社会総合研究所　客員研究員
東洋大学客員教授
関 幸子　氏

・オープンディスカッション

・閉会　（１４：３０）

・フィールドワーク（希望者）新日本製鐵釜石製鐵所　被災地などを視察（バスでご案内します）

・釜石駅付近にて解散　（１７：１５頃）

◆講師紹介◆

原田 幸明 氏	川添 良幸 氏	関 幸子 氏
物質・材料研究機構　元素戦略材料研究センター　元素戦略調査分析統括グループ長 1951年　長崎県壱岐生まれ 1974年　東大工学部金属工学科卒 1979年　東大大学院　博士課程修了 1980年　科学技術庁金属材料技術研究所入所 2002年　物質・材料研究機構エコマテリアル研究センター長 2011年　元素戦略材料研究センター　元素戦略調査分析　統括グループ長 エコマテリアルの提唱者の一人、日本におけるLCAの導入に貢献。現在、エコマテリアル・フォーラム会長、日本LCA学会副会長、日本エコデザイン推進機構理事、環境配慮特定調達(グリーン調達)委員会委員。 特に近年は我が国の都市鉱山蓄積の推計などをすすめつつ、レアメタルの代替および循環技術の開発の先頭に立っている。	東北大学金属材料研究所　教授 ナノ学会　会長 ＮＰＯ科学協力学際センター　代表理事 1947年　宮城県仙台市生まれ 1975年　東北大大学院　博士課程修了 東北大学金属材料研究所教授。ナノ学会会長。科学協力学際センター代表理事。スーパーコンピュータを活用したシミュレーション計算による計算材料学の草分けとして、アジア計算材料学コンソーシアムACCMS主催。50編以上の著書・編著書、800編以上の科学論文を発表。啓蒙活動にも積極的に当たる。	(株)ローカルファースト研究所代表取締役 内閣府経済社会総合研究所　客員研究員 東洋大学　客員教授 三鷹市、千代田区にて地方行政に３０年間従事。その間に中心市街地活性化向けて、TMO(株)まちづくり三鷹、秋葉原タウンマネジメント株を設立し、SOHOの育成、インキュベーション施設整備、三鷹光ワークス、レンズ設計セミナー、超微細手術用高解像度顕微鏡の開発など、新産業の創出に取り組む。2009年からは内閣府企業再生支援機構担当室、㈱企業再生支援機構にて、地元経済の再生に挑戦する。2010年１０月から地域資源を生かしたまちづくり会社「ローカルファースト研究所」を設立し、全国の農商工連携事業や道の駅建設を支援している。今年の８月には、「震災復興ワークス」を立ち上げ、東北の再生に活動を開始。

講演要旨

「SOZAI日本の元素戦略と"Waの技術"」

エコマテリアル・フォーラム会長
物質・材料研究機構　元素戦略材料研究センター
元素戦略調査分析統括グループ長
原田 幸明　氏

現在の日本の活力源は「よいもの」を造って世界に広めることであり、そのための資源利用のグローバリゼーションすすめてきたのが日本である。

それが、震災により顕在化したサプライチェーン・リスクへの対応と、世界の工場を目指す国への資源集中で、その方向性を問われようとしている。

元素戦略は"減量","代替","循環"の技術開発で資源利用をより高次に進めようという取り組みであり、「限られた」資源だけでなく「ありふれた」資源に目を向けていく発想の転換を含んでいる。

さらに、「世界の工場」型のアプローチが世界に新たな格差を生み出した後に求められるサステイナブルなモノづくりの姿を今から準備しておく必要がある。

それが、顔の見えるサービスと調和、循環を組み込んだシステムとしての技術体系の方向であり、そのヒントを震災復興の中から見出しうるかがカギである。

講演要旨

「復興・エコに学術機関の果たすべき役割と最先端計算科学」

ナノ学会会長
東北大学金属材料研究所　教授
NPO 科学協力学際センター　代表理事
川添 良幸　氏

すぐに役に立つという指標が重用視されて来た嘆かわしい科学技術への間違った期待は、東日本大震災によって本質的な見直しを迫られている。エコとは何か？例えば、暑い最中にエアコンを切ることなのか？電力会社は使われても使われなくても電気を作り続けており、エコの意識で節約したつもりの膨大な電気は単に空気を暖めるために使われていた。このような問題点を理解していただくことを目的として学術サイドから物事の本質的な理解のあり方を通じ、従来、常識として片付けられていたことを見直すことによる新たな知見の獲得方策を提示する。特に、最先端計算科学を活用した新材料設計による基盤変革を基本としたエコ実現に関する話題を提供し、復興に向け、今後、技術立国としての我が国の望ましい将来像を語る。

秋田スマートシティプロジェクト推進協議会の委員長として、地方の抱える様々な問題を認識し、その抜本的改善策の策定に当たって来た経験を活かした提言を行う。

ＩＮＳ「雇用研究会」 特別編
シンポジウム「東日本大震災後の青森県・岩手県の雇用・労働法政策」

2011年3月の東日本大震災は、東北地方に甚大な被害をもたらしました。
このシンポジウムでは、東日本大震災後の青森県、
岩手県の雇用、労働法政策をテーマに、
今後の地域での非正規雇用から正規雇用への移行を含む
働き方とその規律のあり方を検討します。

記

日時：2010年11月5日（土）15時－18時
場所：弘前大学人文学部校舎4階多目的ホール（文京町キャンパス内）
主催：弘前大学人文学部
後援：ＩＮＳ雇用研究会、陸奥新報社

プログラム：
第一部：報告（15:00-16:30）
・紺屋博昭（鹿児島大学法科大学院、ＩＮＳ雇用研究会会長・代表）
「解説・東日本大震災による労働法制への影響」

・金戸伸幸（岩手県商工労働観光部雇用対策・労働室、同幹事）
「岩手のキャッシュ・フォー・ワークは半歩前へ」

・村井淳（盛岡市商工観光部参事兼企業立地雇用課、同）
「『住みたい人が住み続けられる街』にするために～雇用対策の課題と今後の取り組みについて～」

・及川隆（盛岡市商工観光部企業立地雇用課、同）
「産学官連携により雇用を創出しよう！
～盛岡市における雇用の現状と対策について～」

・君一哉（江別市経済部商工労働課、同会員）
「現場主義の雇用政策」

・石橋はるか（陸奥新報社編集局報道部、同幹事）
「無償労働の落とし穴」

・紺屋博昭「雇用対策事業の転換可能性」
＊題目は仮題のため当日変更可能性あり

第二部：パネルディスカッション（16:40-18:00）
パネリスト：紺屋博昭、金戸伸幸、村井淳、及川隆、君一哉、石橋はるか、油川安孝（社会保険労務士）、
佐藤俊（青森県商工労政部労政・能力開発課）、秋元哲（弘前市商工観光部商工労政課仕事おこし・雇用支援室）
パネリスト兼コーディネーター：飯考行（弘前大学人文学部）

2011年度CSR／環境人材育成研究会シンポジウム
「東日本大震災からの復興と支援における地域CSRの意義・役割と課題」

《開催趣旨》
2011年3月11日金曜日14時46分18秒「東日本大震災」発生。東北地方をはじめ、東日本の広域に甚大な被害を与え、今もなお苦しんでいる多くの方々がいらっしゃいます。一方で、被災者を支援するために、日本全国のみならず、海外の多くの方々から、直接・間接、有名・無名を問わず、多大な支援が寄せられました。

「東日本大震災」から261日が経ちます。春を待ち望む季節から冬を迎える季節に移り変わり、「緊急支援」から「復興・復旧」へ。次の段階を考える時期に直面しています。

シンポジウムでは、地域CSRを研究、実践しておられる影山先生に基調講演、「東日本大震災」後、それぞれの立場で支援に尽力されているお三方に活動報告をお願いしました。過程と現状をツブサに知り、課題をシッカリと認識し、地域CSRの観点を交え、希望と可能性、各々の役割と責任をハッキリと見いだせる場と時間にいたします。

《日時》　2011年11月26日（土）13：00～17：00
《場所》　岩手大学図書館2階　生涯学習・多目的学習室
《会費》　無料（ただし情報交換交流会費2,000円【学生1,000円】）
《対象者》企業・行政機関・大学・市民・学生の皆様
《主催》　INS：CSR／環境人材育成研究会
　　岩手大学ISO14001と産学官民連携を活用した「π字型」環境人材育成プログラム
《共催》　岩手大学環境マネジメント学生委員会

《スケジュール概略》
13:10-14:10
基調講演　影山　摩子弥　氏
（横浜市立大学国際総合科学研究院教授・横浜市立大学CSRセンターLLPセンター長）

「東日本大震災からの復興と支援における地域CSRの意義・役割と課題」

14:10-14:40
活動報告Ⅰ　佐藤　澄子　氏「よりそいの支援」
（こどものこと。研究所　座・いどばた　代表）

15:00-15:30
活動報告Ⅱ　安藤　國弘　氏
（太平洋セメント株式会社大船渡工場長、INS：CSR／環境人材育成研究会幹事）

15:30-16:00
活動報告Ⅲ　菊田　哲　氏
（岩手県中小企業家同友会常任理事・事務局長、INS：CSR／環境人材育成研究会幹事）

岩手大学のＨＰで公表されている県内放射線量マップを

中心として、話題提供をして頂きます。

②情報交換・意見交換

※参加者の皆さんから、放射線測定等の取り組み状況や計画等について、情報提供を頂くとともに、今回の研究会を通しての意見交換を行います。

4　情報交換会

(1)会場：盛岡駅近辺の予定

(2)会費：4,000（予定）

5　申し込み：下記「申し込み先」に、

(1)氏名　　：

(2)所属　　：

(3)連絡先　　：

(4)情報交換会：参加する・参加しない

を明記して、10月24日（月）までに申し込み願います。

【申込先】　０２４－０００３　北上市成田22地割174番地4

(財)岩手生物工学研究センター　　宮下　慶一郎

TEL 0197-68-2911　　FAX 0197-68-3881

Mail kei-miyashita●ibrc.or.jp　（●は@）

INS会員各位

下記概要のとおり「第９回土づくり研究会」を開催しますので、ご案内します。
今回は、(社)日本アイソトープ協会滝沢研究所を訪問し、「放射線の基礎」について勉強をしたいと思います。併せて、岩手大学農学部の築城先生から「放射線量マップ」に関連した話題提供を頂くとともに、参加者の皆さんからも、放射線についての取り組み等があれば、報告を頂ければと思っています。
※前回の報告では、第9回土づくり研究会を県南地域で開催する旨の予告をさせて頂きましたが、都合により変更いたしました。県南の関係者の皆さんに期待をさせてしまって申し訳ないと思っています。来年度中には、実現させたいと思っていますので、その折は、よろしく、お願い致します。

＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝

第９回土づくり研究会

－－－「放射線の基礎」及び

「日本アイソトープ協会滝沢研究所の見学」－－－

1　日時：平成23年11月2日（水）午後1時00分～5時00分　（現地集合）

2　場所：(社)日本アイソトープ協会滝沢研究所

〒020-0173　岩手郡滝沢村滝沢字留が森348-1

(TEL)019-688-1811　　(fax) 019-688-1813

(URL) http://www.jrias.or.jp

※交通アクセスは、上記HPで確認願います。

3　内　　容

(1)　滝沢研究所見学及び「放射線測定の基礎」について

※滝沢研究所の施設・業務の概要の説明と、施設の見学。
また、放射線の基礎的事項やセシウムの測定にあたっての留意事項などについて、お話をして頂きます。

(2)　情報交換・意見交換

①話題提供：県内放射線量マップとその農業分野での活用について

INS冬季講演会＆ファミリーパーティー

日　時／平成23年12月10日(土)　13:00～19:00
主　催／岩手ネットワークシステム(INS)
岩手大学地域連携推進センター

プログラム

○講演会　13:00～17:00

テーマ「大震災後の沿岸地域の復興と現状」

会　場／岩手大学工学部テクノホール

1.「大災害時の自治体連携について」
遠野市長　本田　敏秋　氏

2.「各地域からの報告」
久慈市　間峠　慎吾　氏　　宮古市　佐藤日出海　氏
釜石市　山崎　慶　氏　　大船渡市　佐藤　浩徳　氏

3.「神戸から応援メッセージ」
リッツホールディング(株)　高山　浩義　氏

4.「新潟から応援メッセージ」
(有)サンテック　山崎　光輝　氏

5.「岩手大学の復興支援の取り組み」
岩手大学理事・副学長　岩渕　明　氏

○交流会（INSファミリーパーティー）　17:15～19:00

会　場／工学部食堂

・ものづくりを楽しもう！
・ファミリービンゴ大会に参加しよう！

参加費／男性4,000円　女性3,000円　子どもは無料

【参加申込方法】（どなたでも参加できます）
氏名、所属、講演会およびパーティーへの参加の有無を明記の上、INS事務局（Fax:019-621-6493, ins@iwate-u.ac.jp）に、12月5日までにお申し込みください。

連絡先：岩手ネットワークシステム（INS）事務局
山口　明　Tel：019-621-6352　E-mail：yamaguchi@iwate-u.ac.jp
西村文仁　Tel：019-621-6411　E-mail：nis@iwate-u.ac.jp

ＩＮＳ未利用資源活用研究会第8回全県大会＆第10回土づくり研究会

【主催】　ＩＮＳ未利用資源活用研究会、ＩＮＳ土づくり研究会
【共催】　盛岡市、岩手大学地域連携推進センター、岩手化学工学懇話会
【後援】　特定非営利活動法人　産学連携学会東北支部（予定）

テーマ
「東北地域の震災復興・地域活性化のために、未利用資源・地域資源の有効活用を考える」

地域が持つ資源や知的財産、人的財産などを活用し、東北復興のために、新産業の創出や地域企業の技術支援を図ることを目的として、未利用資源活用研究会と土づくり研究会の合同でセミナーを開催する。

1　日時
平成24年2月7日（火）　13：30～17：15　セミナー
17：30～19：00　情報交換会

2　会場
盛岡市産学官連携研究センター（コラボＭＩＵ）
（岩手大学地域連携推進センター隣り）
盛岡市上田4-3-5　TEL:019-622-8889

3　プログラム
13：30　開会、挨拶　　ＩＮＳ未利用資源活用研究会会長
株式会社アイシーエス　代表取締役社長　郵野　善義
ＩＮＳ土づくり研究会会長
岩手生物工学研究センター　常務理事　宮下　慶一郎

13：40　1　「木質バイオマスエネルギーによる地域活性化の可能性」
岩手大学農学部　助教　伊藤　幸男　氏

14：05　2　「冬季日照を利用した冬野菜栽培」
アグリ管理士　佐々木　孝之　氏

14：20　3　「あいコープみやぎと東日本大震災
～農業再建に向けてのちっちゃな生協の模索から」
前あいコープみやぎ農業顧問（現岩手県盛岡農改臨時職員）　遠藤　征彦　氏

14：35　4　「津波被災沿岸地域のいち早い営農再開に向けた実証支援活動
～震災復旧･復興プロジェクトチームの取り組みから～」
岩手県農業研究センター技術部南部園芸研究室　室長　佐々木　裕二　氏

14：55　5　「杉皮樹皮培地の実用化と事業展開」
葛巻林業株式会社営業部　部長　高橋　龍三　氏

15：10　～　休憩　～　(20分)

15：30　6　「『森林王国』からの挑戦！
～ 新たな森林資源の開発と環境保全に関する研究 ～」
岩手県立盛岡農業高等学校３年生

15：55　7　「岩手県沿岸部の被災水田でのモニタリング調査と除塩対策実証」
岩手県農業研究センター環境部生産環境研究室　上席専門研究員　佐藤　喬　氏

16：10　8　「東北農研センターの津波被害の対応
～現地における迅速な土壌ＥＣ測定法を中心に～」
東北農業研究センター　生産基盤研究領域　主任研究員　関矢　博幸　氏

16：30　9　「鉄鋼スラグの農業利用と除塩対策」
ミネックス株式会社　技術顧問　千葉　満男　氏

16：45　10「ご当地グルメによる食産業振興について」
岩手県南広域振興局　経営企画部産業振興課 食産業グループ　技師　佐藤　鈴子　氏

17：05　意見交換
17：15　閉会
17：30　情報交換会（会場はコラボMIUを予定。会費2,500円）

4　申し込み先
1月31日（火）までに、
① 所属、②氏名、③連絡先(電話番号、E-Mailアドレス)、④情報交換会参加の有無　を、
岩手大学地域連携推進センター　小川　薫、藤原　禎久（電話：019-621-6294、
FAX：019-621-6892（下記申込書をご利用下さい。）E-Mail：kaoru@iwate-u.ac.jp 、
miu@iwate-u.ac.jp）へ。
問い合わせ先も同じ。

・・

ＩＮＳ未利用資源活用研究会第8回全県大会＆第10回土づくり研究会
参加申込書

平成２４年　　月　　日

（下記事項にご記入下さい）

所属			
連絡先	電話　　　　FAX E-mail		
	※お手数ですがそれぞれご記入下さい。	（いずれかを○で囲んで下さい） セミナー	情報交換会
氏名		出席・欠席	出席・欠席
		出席・欠席	出席・欠席
		出席・欠席	出席・欠席

平成 23 年度文部科学省 大学等産学官連携自立化促進プログラム
【機能強化支援型】
東日本大震災における産学官連携への影響調査
～産業支援の観点からの調査結果～
報告書（改訂版）

平成２４年４月１日発行
国立大学法人岩手大学地域連携推進センター
〒020-8551　岩手県盛岡市上田四丁目３番５号
電話：019-621-6494　E-mail: iptt@iwate-u.ac.jp